

# 兵庫県公報

平成21年11月30日 月曜日 号 外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

公 告	ページ
○ 平成20年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成21年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）	1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成20年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成21年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成21年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成20年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成21年度上半期の財政運営及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成20年度決算の概要	5
1 一般会計決算の概要	5
2 歳入	8
3 歳出	14
4 特別会計決算の概要	19
5 健全化判断比率	20
第2 平成20年度財務諸表の概要	24
1 概 要	24
第3 平成21年度上半期の財政運営の状況	32
1 予算の執行状況等	32
2 平成21年度5月補正予算について	36
(参考資料) 9月補正予算について	44
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	49
1 県 債 の 状 況	49
2 一時借入金の状況	51
3 県有財産の状況	52
○公営企業の業務状況	54
1 水道用水供給事業	55
2 工業用水道事業	65
3 電 気 事 業	75
4 水 源 開 発 事 業	83
5 地 域 整 備 事 業	86
6 企業資産運用事業	96
7 病 院 事 業	102

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第 1 平成20年度決算の概要

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 平成20年度当初予算の概要

平成20年度当初予算は、新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）を具体化する初の予算となりました。定員削減、給与の見直しにより人件費を約 330 億円削減、事務事業の見直しにより行政経費の一般財源を前年度以下に抑制、重点化等により投資事業費を前年度の85%の水準に抑制などに取り組み、歳出総額では、前年度に比べ△5.4%と過去最大の減少率となりました。

一方、法人関係税が伸び悩んだこと等により県税収入が前年度並みの水準にとどまるなど歳入面では依然厳しい状況になったことから、収支不足額は、約 1,200 億円となり、退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金からの一時借用などの財源対策を講じました。

#### (2) 経済・雇用対策のための補正予算の編成

アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、本県経済も急速に悪化しました。本県財政におきましても、法人関係税をはじめ、株式等譲渡所得割や配当割など県税総額では、当初予算から 262 億円の大幅な減収となりました。

このような中であっても、本県としては、県内経済の悪化を防ぐために、経営円滑化貸付の融資目標額の増額や融資期間の延長などの中小企業に対する資金繰り支援をはじめ、緊急雇用就業機会創出事業や離職者生活安定資金の緊急融資枠の創設などの雇用安定対策、公共施設の耐震化や福祉施設等の環境改善などのインフラ整備、債務負担行為の活用による事業の早期着手など、4次にわたり総額 1,690 億円に及ぶ経済・雇用対策を実施しました。特に、21年1月には、臨時県議会を開催し、国の経済対策に基づく補正予算関係の事業について、機動的かつ迅速に対応するための補正予算を編成しました。

こうした経済・雇用対策の実施にあたっては、国が創設した生活安全対策臨時交付金や補正予算債を積極的に活用することで極力、本県財政への影響を抑えました。

#### (3) 平成20年度決算の概要

平成20年度決算は、歳入については、県税の減収等により前年度比△76億円、歳出については、人件費の削減等により前年度比△109 億円となり、これに翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度より 8,600 万円増となる 1 億 2,000 万円の黒字となりました。実質単年度収支では、前年度から若干改善し、8年ぶりに黒字を確保するとともに、経常収支比率も 99.1%と 100%を下回りました。また、財政健全化指標である実質公債費比率は 19.9%、将来負担比率は 360.1%と、いずれも前年度から改善し、概ね新行革プランどおりの水準に止めることができました。

#### (4) 今後の財政運営

平成21年度は、本県経済の一部に回復の兆しが見られますが、総じて厳しい状況が続くと見込まれます。今後とも、新行革プランに基づく取り組みを的確に実施するとともに、本県財政への影響を十分勘案しながら、経済・雇用対策にも積極的に取り組むなど、適切な財政運営に努めます。

#### (5) 決算規模

新行革プランの取組を基本に当初予算では歳出の抑制を図ったものの、世界的な景気後退の影響を受け県内経済・雇用情勢が悪化する中、積極的な経済対策を実施した結果、決算規模はほぼ前年度並となりました。

歳入	2兆251億円	(19年度 2兆327億円、前年度比99.6%)
歳出	2兆182億円	(19年度 2兆290億円、前年度比99.5%)

(6) 決算収支

① 実質収支 1億2,000万円の黒字

- 〔 ・昭和52年度以来、32年連続黒字を確保 〕
- 〔 ・黒字額は前年度より8,600万円増加 〕

② 実質単年度収支 8,700万円の黒字

- 〔 ・平成12年度以来、8年ぶりの黒字回復 〕

第 1 表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	20 年 度	19 年 度	⑳-⑲	⑳/⑲
歳 入 総 額 A	2,025,111	2,032,670	▲ 7,559	99.6%
歳 出 総 額 B	2,018,152	2,029,039	▲ 10,887	99.5%
形式収支 C=(A-B)	6,959	3,631	3,328	191.7%
翌年度繰越財源 D	6,839	3,597	3,242	190.1%
実質収支 E=(C-D)	120	34	86	352.9%
単年度収支 F	87	▲ 45	132	—
財政基金積立金 G	17	41	▲ 24	41.5%
財政基金取崩額 H	17	90	▲ 73	18.9%
実質単年度収支 (F+G-H)	87	▲ 94	181	—

(7) 財政指標

○ プライマリーバランス

【公債費（臨時財政対策債等・県債管理基金からの取崩額を控除）-地方債（臨時財政対策債等控除）】

〔+40億円（⑲△226億円、新行革プラン財政フレーム⑳見込+1億円）〕

〔県債管理基金からの取崩額の減（△215億円）等により、プラスに転じ+40億円〕

○ （普）経常収支比率【経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100】

〔99.1%（⑲103.5%、新行革プラン財政フレーム⑳見込101.8%）〕

〔地方交付税の増、人件費の大幅な削減により、前年度に比べて4.4ポイント低下〕

○ （普）実質公債費比率

【起債制限比率に準元利償還金や減債基金積立不足の影響を加味した比率（⑱～⑳3カ年平均）】

〔19.9%（⑲20.2%、新行革プラン財政フレーム⑳見込20.1%）〕

〔減債基金積立不足の増等に伴い、平成20年度単年度は2.1ポイント悪化（18.9%→21.0%）したが、平成17年度単年度の比率（21.9%）を下回ったことから、3カ年平均では0.3ポイント改善〕

○ （普）将来負担比率

【普通会計が将来負担すべき実質的な負債額/標準財政規模】

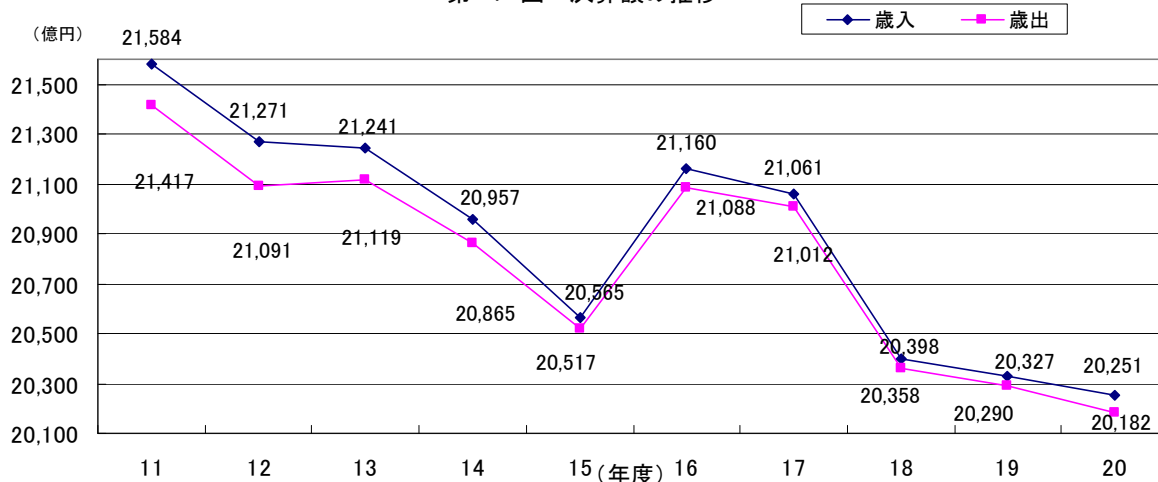
〔360.1%（⑲361.7%、新行革プラン財政フレーム⑳見込374.3%）〕

〔震災関連県債残高を除いた場合 274.2%（⑲272.3%、新行革プラン財政フレーム⑳見込287.9%）〕

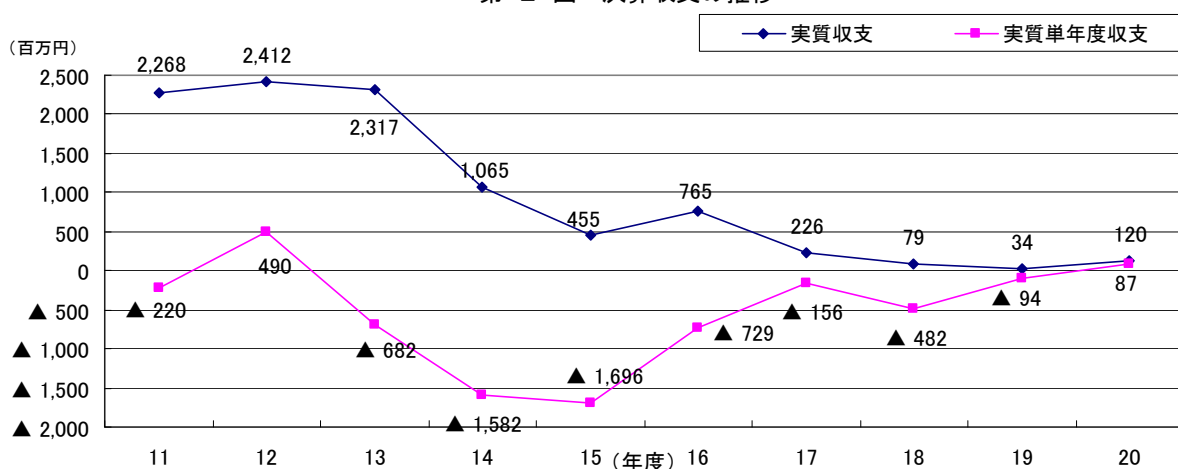
〔地方再生対策費の新設に伴う地方交付税の増等により、標準財政規模が前年に比べて74億円増加したことから、前年度から1.6%改善〕

※（普）は普通会計ベース

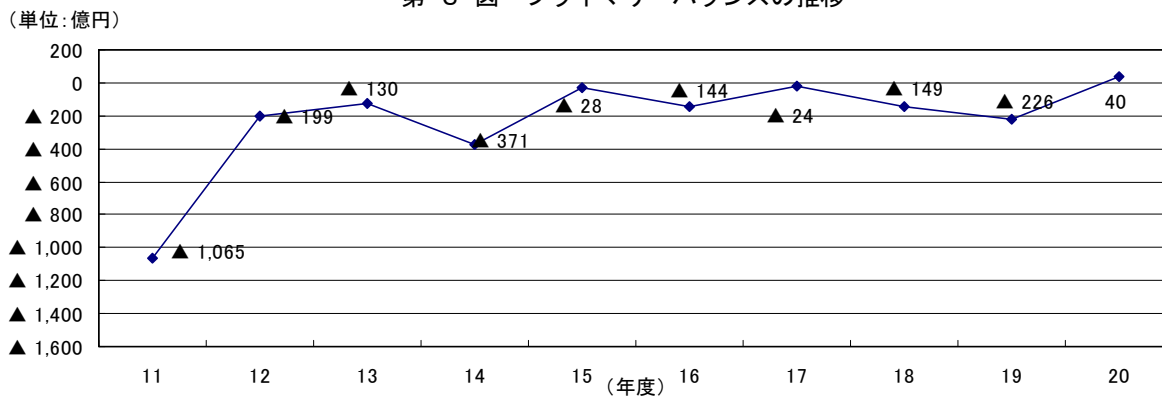
第 1 図 決算額の推移



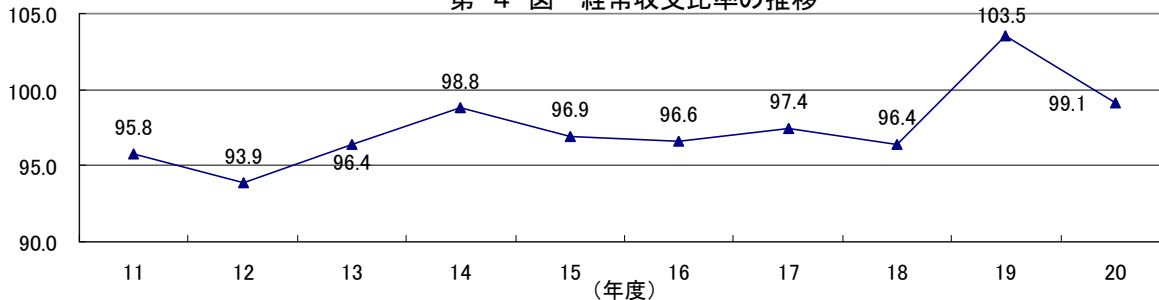
第 2 図 決算収支の推移



第 3 図 プライマリーバランスの推移



第 4 図 経常収支比率の推移



※1 第1図～第4図は普通会計ベースです。

※2 第1図～第4図は税・地方交付税の振替である臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源に含めています。

## 2 歳入

## (1) 歳入の概要

- 県税 7,078億円（前年度比 △139億円、98.1%）  
世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に伴う法人関係税の減収等により、決算ベースで過去最高だった前年度から△1.9%減少しています。
- 地方交付税等 3,535億円（前年度比 +185億円、105.5%）  
後期高齢者医療制度の施行や地方再生対策費の創設等による基準財政需要額の増加等により5年ぶりに増加しています。
- 国庫支出金 1,907億円（前年度比 +194億円、111.3%）  
雇用安定対策や地域活性化対策の交付金が増設されたこと等に伴い、大幅に増加しています。
- 県債 2,092億円（前年度比 △39億円、98.2%）  
普通建設事業費の減に伴い通常債は減少したが、財源対策のために発行した県債が増加したため、ほぼ前年度並みです。

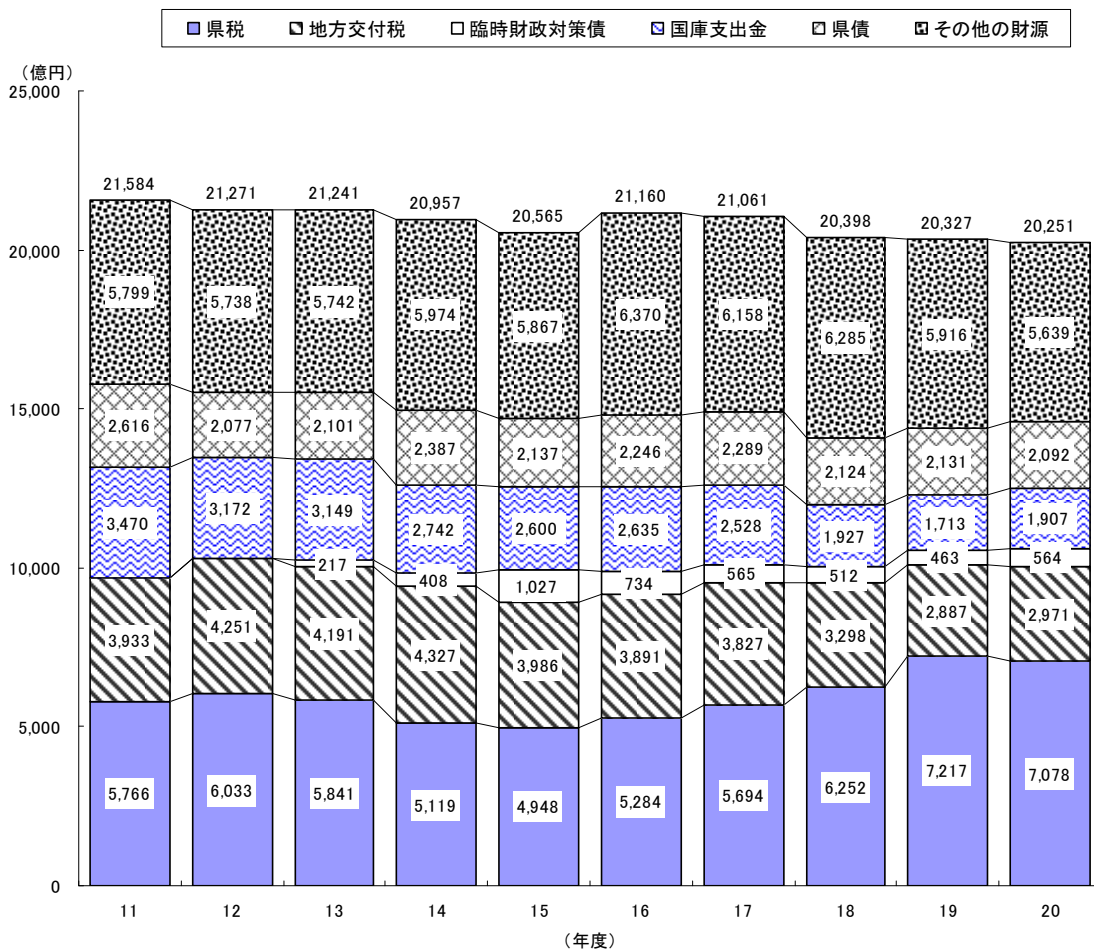
第 2 表 歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税	707,837	34.9	721,720	35.5	▲ 13,883	98.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	92,730	4.6	98,893	4.9	▲ 6,163	93.8
3 地 方 譲 与 税	5,145	0.3	5,507	0.3	▲ 362	93.4
4 地 方 特 例 交 付 金	10,223	0.5	4,847	0.2	5,376	210.9
5 地 方 交 付 税 等	353,509	17.5	335,024	16.5	18,485	105.5
地 方 交 付 税	297,135	14.7	288,738	14.2	8,397	102.9
臨 時 財 政 対 策 債	56,374	2.8	46,286	2.3	10,088	121.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,792	0.1	1,997	0.1	▲ 205	89.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,862	0.5	10,591	0.5	▲ 729	93.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,942	1.3	27,546	1.4	▲ 604	97.8
9 国 庫 支 出 金	190,727	9.4	171,295	8.4	19,432	111.3
10 財 産 収 入	2,530	0.1	2,294	0.1	236	110.3
11 寄 附 金	383	0.0	332	0.0	51	115.4
12 繰 入 金	315,924	15.6	339,874	16.7	▲ 23,950	93.0
13 繰 越 金	3,631	0.2	3,938	0.2	▲ 307	92.2
14 諸 収 入	94,686	4.7	95,726	4.7	▲ 1,040	98.9
15 県 債 (※)	209,190	10.3	213,086	10.5	▲ 3,896	98.2
合 計	2,025,111	100.0	2,032,670	100.0	▲ 7,559	99.6
一 般 財 源 ( 1 ~ 6 )	1,114,862	55.1	1,121,702	55.2	▲ 6,840	99.4
特 定 財 源 ( 7 ~ 15 )	910,249	44.9	910,968	44.8	▲ 719	99.9
自 主 財 源 ( 1, 2, 7, 8, 10 ~ 14 )	1,254,525	61.9	1,300,914	64.0	▲ 46,389	96.4
依 存 財 源 ( 3 ~ 6, 9, 15 )	770,586	38.1	731,756	36.0	38,830	105.3

※県債欄は、臨時財政対策債を除いています。





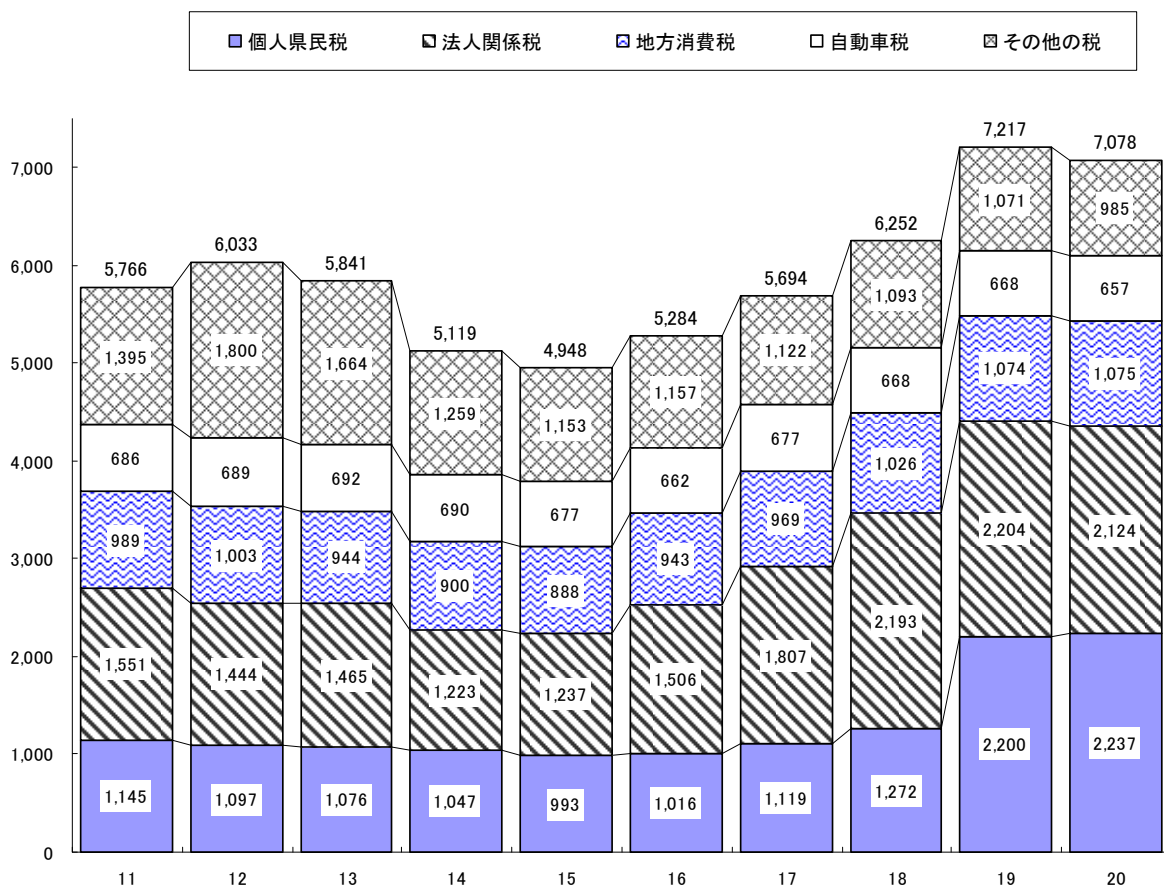
(2) 県税

税源移譲の影響の平年度化等により個人県民税均等割・所得割が増収となったものの、世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に伴う法人関係税の減収、株価の低迷による個人県民税配当割、株式等譲渡所得割の減収に加え、暫定税率の一時的な失効に伴い、自動車取得税、軽油引取税が減収となったことから、全体では前年度比98.1%の7,078億円となりました。

第 3 表 県税

区 分	(単位: 百万円、%)			
	20年度 a	19年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	707,837	721,720	▲ 13,883	98.1
個人県民税	223,742	219,991	3,751	101.7
均等割・所得割	218,629	205,053	13,576	106.6
配当割	3,780	8,809	▲ 5,029	42.9
株式等譲渡所得割	1,333	6,129	▲ 4,796	21.7
法人関係税	212,427	220,412	▲ 7,985	96.4
地方消費税	107,540	107,429	111	100.1
不動産取得税	17,591	20,086	▲ 2,495	87.6
自動車税	65,675	66,795	▲ 1,120	98.3
自動車取得税	15,017	17,333	▲ 2,316	86.6
軽油引取税	34,002	37,018	▲ 3,016	91.9
その他の税	31,843	32,656	▲ 813	97.5

第 6 図 県税収入の推移



(3) 地方交付税・臨時財政対策債

法人関係税の基準税額の減等に伴う基準財政収入額の減（52億円）並びに、後期高齢者医療制度の施行に伴う個別算定算定経費の増や地方再生対策費の創設等による基準財政需要額の増（124億円）により、前年度比105.5%の3,535億円となりました。

第 4 表 地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増 減 (a - b)	a / b
普通交付税	294,291	286,087	8,204	102.9
臨時財政対策債	56,374	46,286	10,088	121.8
小 計	350,665	332,373	18,292	105.5
特別交付税	2,844	2,651	193	107.3
合 計	353,509	335,024	18,485	105.5

## (4) 国庫支出金

国の補正予算に伴う雇用安定対策や県民の安心確保対策のための基金創設、地域活性化対策のための地域活性化・生活対策臨時交付金の創出等に伴い、前年度比111.3%の1,907億円となりました。

第 5 表 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		20年度 a	19年度 b	増減 (a-b)	a/b	備 考
国 庫 支 出 金		190,727	171,295	19,432	111.3	
主 な も の	国の補正予算に伴う補助・交付金	25,779	0	25,779	皆増	緊急雇用就業機会創出基金、ふるさと雇用再生基金、安心こども基金、妊婦健康診査支援基金等
	義務教育費国庫負担金	71,233	71,283	▲ 50	99.9	
	普通建設事業等	55,430	63,214	▲ 7,784	87.7	

## (5) 県債

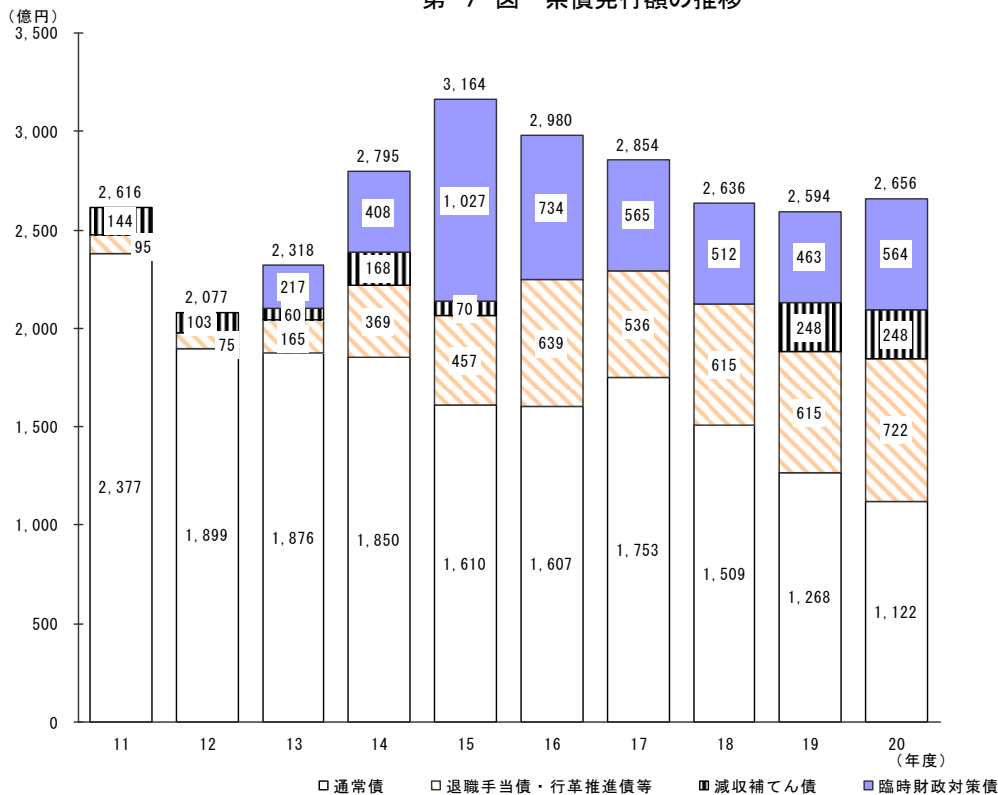
普通建設事業の大幅な減により通常債は減少しましたが、財源対策のために発行した県債が増加したことから、県債発行額全体で前年度比98.2%の2,092億円となりました。

第 6 表 県債発行額

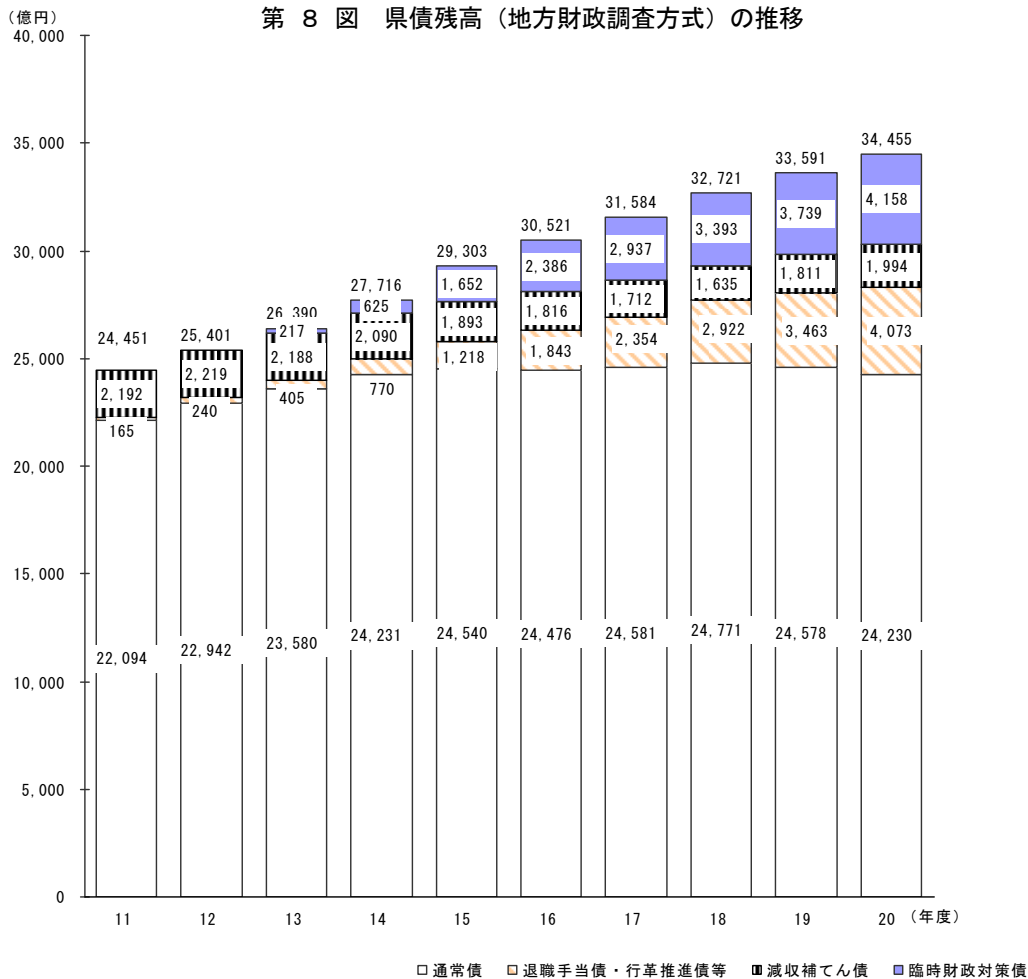
(単位：百万円、%)

区 分		20年度 a	19年度 b	増 減 (a-b)	a/b
県 債 発 行 額		209,190	213,086	▲ 3,896	98.2
通 常 債		112,195	126,796	▲ 14,601	88.5
減 収 補 て ん 債		24,800	24,830	▲ 30	99.9
財源対策のために発行した県債		72,195	61,460	10,735	117.5
退 職 手 当 債		43,000	35,900	7,100	119.8
行 政 改 革 推 進 債 等		29,195	25,560	3,635	114.2
臨 時 財 政 対 策 債		56,374	46,286	10,088	121.8
臨 時 財 政 対 策 債 を 含 む 県 債 計		265,564	259,372	6,192	102.4

第 7 図 県債発行額の推移



第 8 図 県債残高（地方財政調査方式）の推移



※ 1 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を除く。

※ 2 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により算定

(6) 基金繰入金

県債管理基金からの一時借入を抑制したこと等により、基金取崩額は前年度比51.4%の420億円となりました。

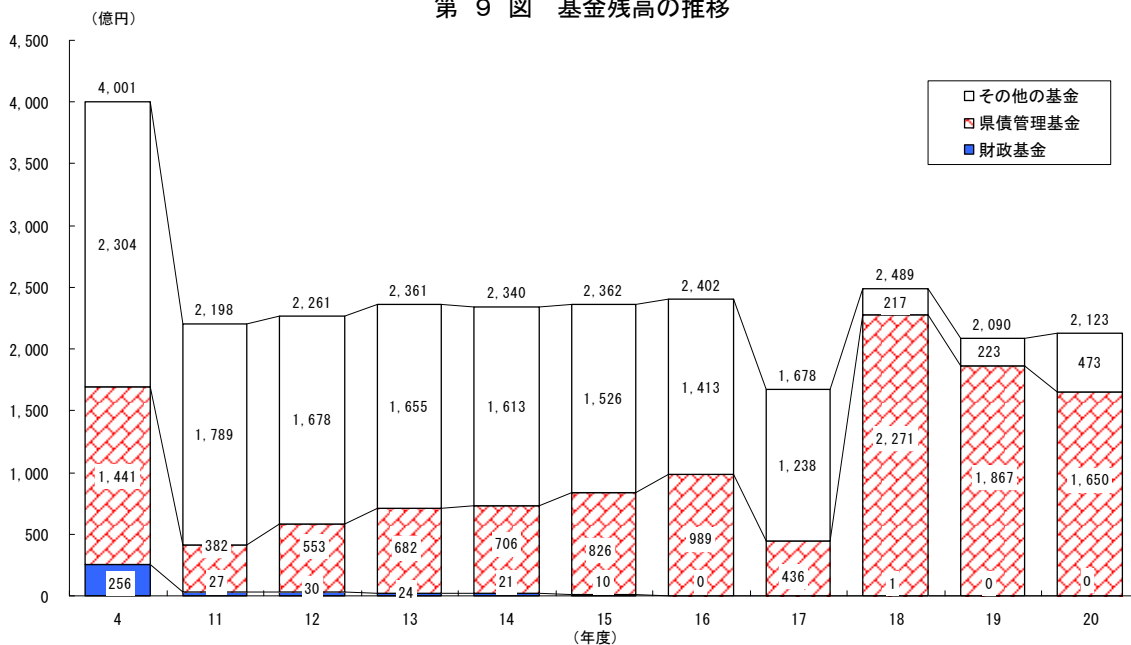
基金残高は、国の補正予算に伴い新たに223億円の基金を創設したことにより、前年度比101.6%の2,123億円となりました。

第 7 表 基金繰入金

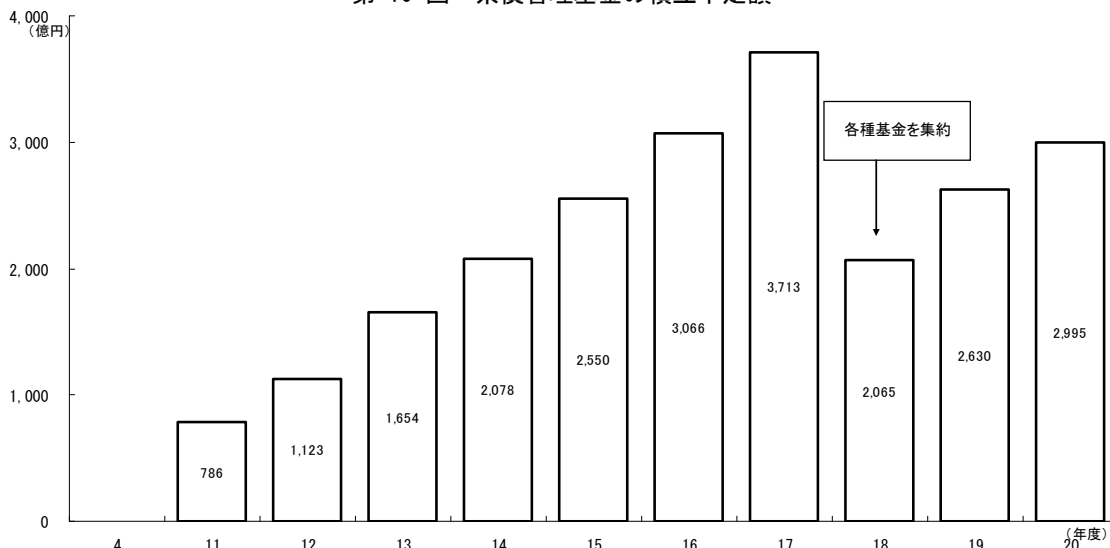
(単位：百万円、%)

区 分	20 年 度 a	19 年 度 b	増 減 (a - b)	a / b
財 政 基 金	17	90	▲ 73	18.9
県 債 管 理 基 金	30,660	69,761	▲ 39,101	44.0
そ の 他 の 基 金	11,285	11,733	▲ 448	96.2
合 計	41,962	81,584	▲ 39,622	51.4

第 9 図 基金残高の推移



第 10 図 県債管理基金の積立不足額



## 3 歳出

## (1) 歳出の概要

- 義務的経費 8,732億円（前年度比 △258億円、97.1%）
  - ・人件費は、定員の削減、給料の減額、地域手当の引き下げ等により大幅に抑制しました。
  - ・扶助費は、ほぼ横ばいとなっています。
  - ・公債費は、新採関連が減少していますが、総額は前年度並みとなっています。
- 投資的経費 2,388億円（前年度比 △274億円、89.7%）
  - ・当初予算では大幅に規模を抑制しつつ、経済対策として補正を実施しました。
- 行政経費 3,085億円（前年度比 △1億円、100.0%）
  - ・福祉関係経費が増加したものの、物件費、維持補修費等を抑制したことに伴い前年度並みとなっています。

第8表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	20年度		19年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
I 義務的経費	873,166	43.3	898,963	44.3	▲ 25,797	97.1
(1) 人件費	611,071	30.3	637,576	31.4	▲ 26,505	95.8
(2) 扶助費	21,715	1.1	20,933	1.0	782	103.7
(3) 公債費	240,380	11.9	240,454	11.9	▲ 74	100.0
II 投資的経費	238,798	11.8	266,210	13.1	▲ 27,412	89.7
III 行政経費	308,467	15.3	308,559	15.2	▲ 92	100.0
うち社会福祉関連経費	178,521	8.8	169,686	8.4	8,835	105.2
IV その他経費	597,721	29.6	555,307	27.4	42,414	107.6
合 計	2,018,152	100.0	2,029,039	100.0	▲ 10,887	99.5

## (2) 義務的経費

## ① 人件費

定年退職者の大幅な増加等により退職手当が増となったものの、定員の削減、給料の減額、地域手当の引き下げ等により職員給等を大幅に抑制したため、全体では前年度比95.8%の6,111億円となりました。

第9表 人件費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度	19年度	増減 (a-b)	a/b
	a	b		
人 件 費	611,071	637,576	▲ 26,505	95.8
職員給等	534,163	566,956	▲ 32,793	94.2
退職手当	76,908	70,620	6,288	108.9

## ② 公債費

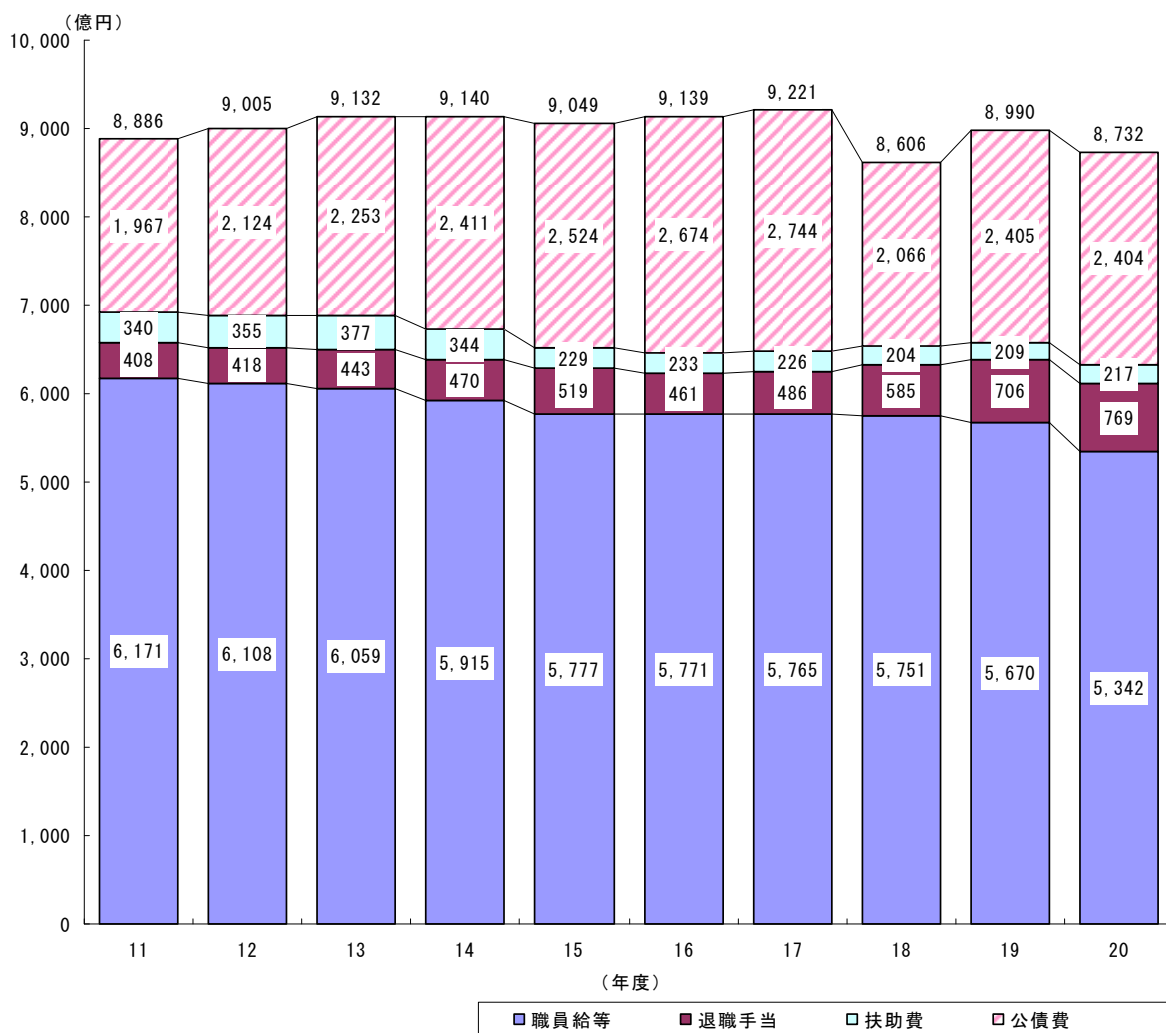
震災関連公債費は漸減しているが、総額では前年度並みの2,404億円となりました。

第10表 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度	19年度	増減 (a-b)	a/b
	a	b		
公 債 費	240,380	240,454	▲ 74	100.0
うち震災関連公債費	61,614	70,561	▲ 8,947	87.3

第11図 義務的経費の推移



(3) 投資的経費

当初予算では新行革プランに基づき前年度比85.1%に抑制する一方、経済対策に伴い追加実施したこと等から、総額では前年度比89.7%の2,388億円となりました。

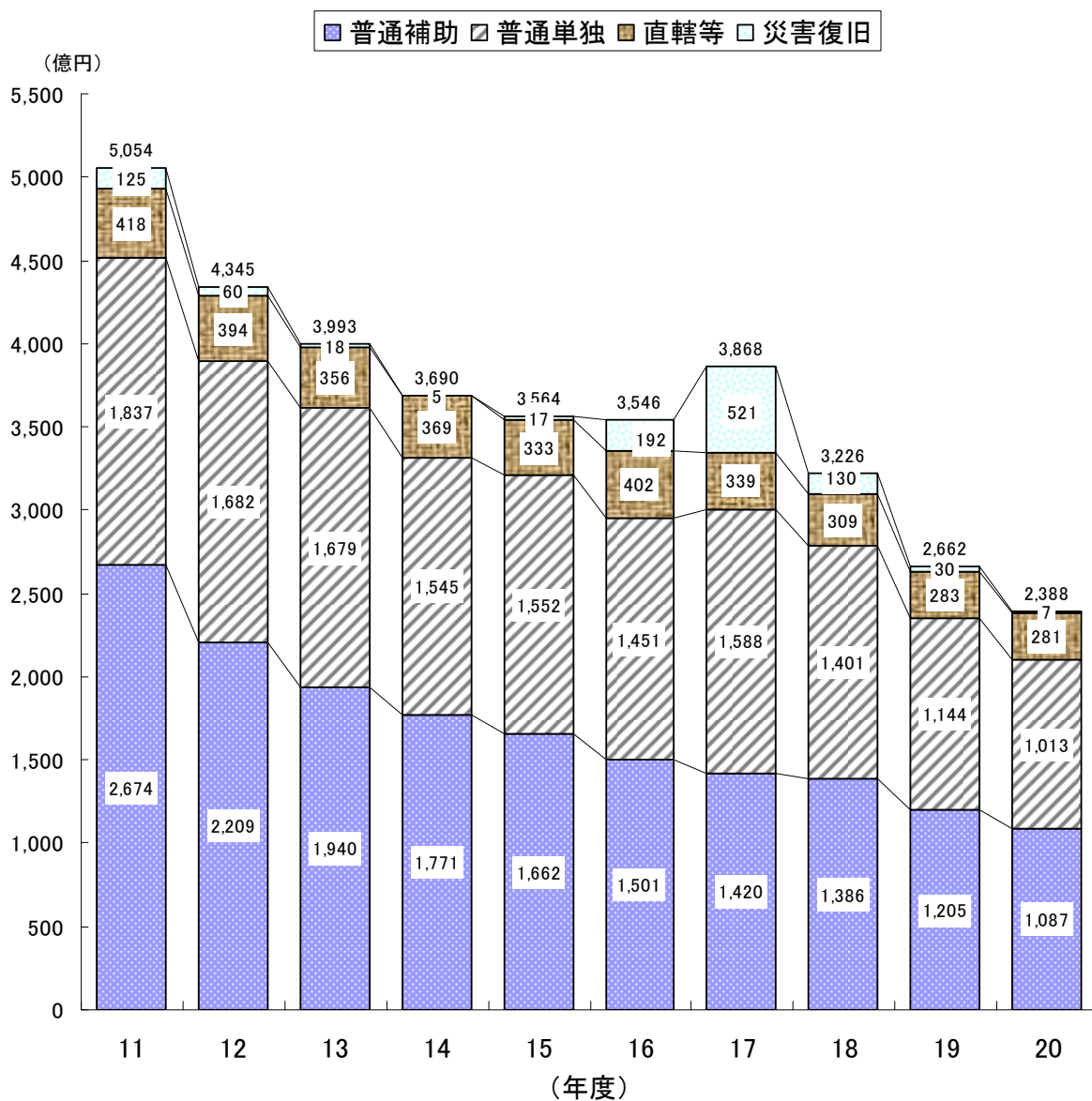
第11表 投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	238,798	266,210	▲ 27,412	89.7
普通建設事業費	238,058	263,199	▲ 25,141	90.4
補助事業	108,694	120,508	▲ 11,814	90.2
単独事業	101,306	114,381	▲ 13,075	88.6
国直轄事業負担金等	28,058	28,310	▲ 252	99.1
災害復旧事業費	740	3,011	▲ 2,271	24.6

注) 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

第12図 投資的経費の推移





## (4) 行政経費

後期高齢者医療制度の創設に伴い、福祉関係経費が増加したものの、物件費、維持補修費、その他補助費等を抑制し、全体では前年度並みの3,085億円となりました。

第12表 行政経費の主な増減

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	308,467	308,559	▲ 92	100.0
物件費	36,986	38,937	▲ 1,951	95.0
維持補修費	12,431	13,443	▲ 1,012	92.5
補助費等	259,050	256,179	2,871	101.1
社会福祉関連経費	178,521	169,686	8,835	105.2
その他補助費等	80,529	86,493	▲ 5,964	93.1

## (5) その他経費

その他経費総額は、前年度比107.6%の5,977億円となりました。

第13表 その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
税交付金、還付金等	190,588	199,581	▲ 8,993	95.5
積立金	32,359	9,774	22,585	331.1
投資及び出資金	6,494	6,758	▲ 264	96.1
貸付金	66,849	64,186	2,663	104.1
繰出金	301,431	275,008	26,423	109.6
その他経費計	597,721	555,307	42,414	107.6

## ① 積立金

国の経済対策に伴うふるさと雇用再生基金、緊急雇用就業機会創出基金、安心子ども基金等を造成したこと等により前年度比331.1%の324億円となりました。

## ② 繰出金

中小企業等融資制度の実績の増に伴い産業開発資金特別会計への繰出が増となったこと等により、前年度比109.6%の3,014億円となりました。

第14表 県民一人当たりの決算額

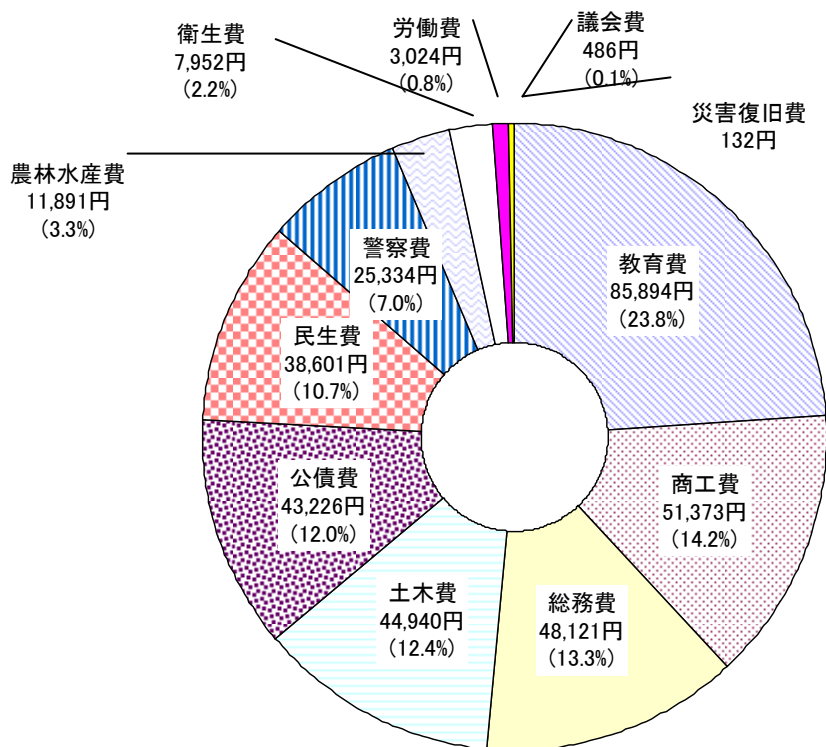
第13図 県民一人当たり決算額(構成比)

(単位:円)

項 目	県民一人当たりの決算額			1世帯あたりの決算額			歳 出 構成比
	H20 ①	H19 ②	① - ②	H20 ③	H19 ④	③ - ④	
歳 出	360,974	363,224	▲ 2,250	900,576	917,125	▲ 16,549	100.0%
教 育 費	85,894	89,865	▲ 3,971	214,292	226,904	▲ 12,612	23.8%
商 工 費	51,373	44,730	6,643	128,169	112,941	15,228	14.2%
総 務 費	48,121	51,228	▲ 3,107	120,054	129,348	▲ 9,294	13.3%
土 木 費	44,940	48,826	▲ 3,886	112,118	123,284	▲ 11,166	12.4%
公 債 費	43,226	43,322	▲ 96	107,843	109,387	▲ 1,544	12.0%
民 生 費	38,601	36,009	2,592	96,303	90,922	5,381	10.7%
警 察 費	25,334	26,211	▲ 877	63,206	66,182	▲ 2,976	7.0%
農 林 水 産 費	11,891	12,853	▲ 962	29,666	32,453	▲ 2,787	3.3%
衛 生 費	7,952	8,090	▲ 138	19,838	20,427	▲ 589	2.2%
労 働 費	3,024	1,038	1,986	7,544	2,620	4,924	0.8%
議 会 費	486	513	▲ 27	1,213	1,296	▲ 83	0.1%
災 害 復 旧 費	132	539	▲ 407	330	1,361	▲ 1,031	0.0%
歳 入	362,219	363,875	▲ 1,656	903,681	918,766	▲ 15,085	
県 税	126,606	129,197	▲ 2,591	315,864	326,217	▲ 10,353	
県 債 残 高	541,893	534,379	7,514	1,351,938	1,349,282	2,656	

※県債欄は、臨時財政対策債を除いています。

(人 口 5,590,843人 (平成21年4月1日現在)  
世帯数 2,240,957世帯( " ) )



## 4 特別会計決算の概要

歳入歳出決算額（13会計）

歳 入 1兆3,443億円（19年度 1兆2,677億円、前年度比 106.0%）

歳 出 1兆3,382億円（19年度 1兆2,620億円、前年度比 106.0%）

○ 主な特別会計の状況

産業開発資金特別会計では、経営円滑化貸付など中小企業等融資制度の融資実績の増に伴い、前年度比116.2%の5,529億円となりました。

公債費特別会計では、元金償還の増に伴い、対前年度比104.9%の6,811億円となりました。

○ 実質収支は、57億2,800万円の黒字となりました。

第15表 特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入			歳 出			形 式 収 支 (a-b) c	翌 年 度 繰 越 財 源 d	実 質 収 支 (c-d) e
	20年度 a	19年度 前年度比	前年度比	20年度 b	19年度 前年度比	前年度比			
県 有 環 境 林 等	1,586	26	6,100.0	1,586	26	6,100.0	0		0
港 湾 整 備 事 業	3,205	4,051	79.1	3,129	4,025	77.7	76		76
公共事業用地先行取得事業	2,662	28,596	9.3	2,662	28,596	9.3	0		0
県 営 住 宅 事 業	34,916	36,374	96.0	34,838	36,341	95.9	78	75	3
勤労者総合福祉施設整備事業	5,449	11,443	47.6	5,449	11,400	47.8	0		0
流 域 下 水 道 事 業	33,642	33,521	100.4	33,294	33,247	100.1	348	260	88
庁 用 自 動 車 管 理	261	297	87.9	261	297	87.9	0		0
公 債 費	681,135	649,345	104.9	681,135	649,345	104.9	0		0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,156	1,524	75.9	1,145	1,507	76.0	11		11
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	829	806	102.9	195	239	81.6	635		635
産 業 開 発 資 金	555,127	478,000	116.1	552,926	475,766	116.2	2,201		2,201
農 林 水 産 資 金	15,071	14,907	101.1	12,363	12,442	99.4	2,708		2,708
基 金 管 理	9,217	8,804	104.7	9,211	8,804	104.6	6		6
合 計	1,344,258	1,267,694	106.0	1,338,195	1,262,035	106.0	6,063	335	5,728

### 5 健全化判断比率

健全化判断比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成20年度（平成19年度決算）から公表、早期健全化基準・財政再生基準及び計画策定の義務づけ等は平成21年度（平成20年度決算）から適用されます。

第16表 健全化判断比率の状況

区 分	H19決算 A	H20決算 B	B-A	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－ % (実質黒字比率:0.007%)	－ % (実質黒字比率:0.01%)	－ % (実質黒字比率:+0.003%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	－ % (連結実質黒字比率:2.3%)	－ % (連結実質黒字比率:2.45%)	－ % (連結実質黒字比率:+0.15%)	8.75%	15% (※) (H24～)
③実質公債費比率	20.2%	19.9%	△0.3%	25%	35%
④将来負担比率	361.7%	360.1%	△1.6%	400%	
⑤資金不足比率	－ %	－ %	－ %	20%	

(※) 3年間の経過措置があり、平成21～22年度：25%、平成23年度：20%となります。

(※) 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、平成20年度決算から財政健全化計画等の策定が義務づけられています。

**1 実質赤字比率**                      ー % (H19決算に引き続き、実質黒字)

普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

**2 連結赤字比率**                      ー % (H19決算に引き続き、連結実質黒字)

全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合です。

**3 実質公債費比率**                      19.9% (H19決算 20.2%)

普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。

第17表 実質公債費率の内訳

(単位:百万円)

区 分	H17 A	H18 B	H19 C	H20決算 D	D-C
公 債 費	13.1%	10.8%	14.7%	14.1%	△0.6%
公債費に準ずる経費	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.1%
減債基金積立不足に対する加算	8.4%	8.8%	3.9%	6.5%	2.6%
実質公債費比率(単年度)	21.9%	19.9%	18.9%	21.0%	2.1%
実質公債費比率(3か年平均)	—	19.6%	20.2%	19.9%	△0.3%
前年度末減債基金残高 E	98,871	43,649	227,056	186,644	△ 40,412
前年度末あるべき減債基金残高 F	405,458	414,858	433,643	449,750	16,107
残高不足率 1 -(E÷F)	75.6%	89.5%	47.6%	58.5%	10.9%

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

【主な増減要因】

(単年度)

減債基金積立不足に対する加算の増

平成19年度において、465億円の財源対策の取り崩しを行ったことから、算定対象となる平成19年度末減債基金残高不足率が拡大したため、減債基金積立不足に対する加算が2.6%増加 財源対策の取り崩し額：⑩0億円→⑩465億円

4 将来負担比率 360.1% (震災関連県債実残高を除いた場合 274.2%)

普通会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

第 18 表 将来負担比率

A 将来負担額				(単位：百万円)
項 目	H19決算 A	H20決算見込 B	差引 B-A	増 減 理 由
a 普通会計の県債実残高	4,098,523	4,178,473	79,950	平成20年度発行 ・行革推進債(25,732) ・退職手当債(43,000) ・臨時財政対策債(56,373) ・減収補てん債(24,800)
普通建設事業費等実残高 a1	2,555,741	2,624,665	68,924	
臨時財政対策債・減収補てん債実残高 a2	602,123	667,405	65,282	
震災関連県債実残高 a3	940,659	886,403	△ 54,256	
b 償還にあたり充当可能な財源	1,851,193	1,891,883	40,690	・依頼土地取得に対する県貸付金 0→3,823(+3,823) ・算定方法の改正に伴う変更による増 ・H20発行臨時財政対策債分(56,373) ・H20発行減収補てん債分(17,952)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源 b1	1,123,877	1,142,714	18,837	
臨時財政対策債・減収補てん債実残高にかかる充当可能財源 b2	486,566	537,123	50,557	
震災関連県債実残高にかかる充当可能財源 b3	240,750	212,046	△ 28,704	
①普通会計の県債実残高 a-b	2,247,330	2,286,590	39,260	
普通建設事業費等実残高 a1-b1	1,431,864	1,481,951	50,087	
臨時財政対策債・減収補てん債実残高 a2-b2	115,557	130,282	14,725	
震災関連県債実残高 a3-b3	699,909	674,357	△ 25,552	
c 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもののみ)	82,829	86,920	4,091	・国営土地改良事業 0→11,480(+11,480) ・災害公営住宅購入費 0→10,329(+10,329) ・土地開発公社への用地取得依頼 71,810→54,915(△16,895) ・災害公営住宅(使用料等) 0→10,329(+10,329)
d 支出にあたり充当可能な財源	779	17,218	16,439	
②債務負担行為に基づく支出予定額(c-d)	82,050	69,702	△ 12,348	
③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	113,049	109,430	△ 3,619	・流域下水道事業特別会計 50,888→51,818(+930) ・港湾整備事業特別会計 4,714→0(△4,714)
④加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額	0	0	0	
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	622,427	594,405	△ 28,022	・対象職員数(定年退職等除く) 55,760人→54,722人(△1,038人) ・平均単価 11,163千円/人→10,862千円/人(△301千円/人)
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	81,299	93,943	12,644	
道路公社(負債額)	21,529	15,906	△ 5,623	歳出抑制による収支改善(H21.1国認可ベース) 120,459→112,624(△7,835)
土地開発公社(負債額)	8,854	20,458	11,604	固定負債の減 115,130→100,433(△14,697) 控除財源の減に伴う悪化 ・用地取得依頼の減に伴う増(+16,895) ・依頼土地取得に対する県貸付金(+3,884) 算定方法の改正に伴う変更による増
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	28,437	34,656	6,219	・林野庁調査木材価格 スギ単価(5年平均) 8,733円→8,379円(△355円) ・時価評価後の純資産 △25,571→△29,850(△4,279) ・県損失補償算入率 H19: D(70%)→H20: E(90%)
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	3,272	2,853	△ 419	・損失補償対象債務 32,724→28,531(△4,193) ・県損失補償算入率 H19: A(10%)→H20: A(10%)
(財)兵庫県園芸・公園協会(県の損失補償額)	1	0	△ 1	県の損失補償対象債務の償還終了
制度融資等の損失補償額	19,206	20,070	864	制度融資 ・損失補償残高の増 21,680→22,300(+620)
設立した地方独法の繰越欠損金の額	0	0	0	
設立した土地開発公社以外の土地開発公社への債務補償額	0	0	0	
<b>将来負担額 A (①~⑥の合計)</b>	<b>3,146,155</b>	<b>3,154,070</b>	<b>7,915</b>	
<b>震災関連県債実残高を除いた将来負担額</b>	<b>2,446,246</b>	<b>2,479,713</b>	<b>18,742</b>	

B 分母(標準財政規模-交付税算入額)				(単位：百万円)
項 目	H19決算 A	H20決算見込 B	差引 B-A	増 減 理 由
標準財政規模	1,010,487	1,017,870	7,383	
元利償還金に対する交付税算入額	140,762	142,118	1,356	
震災関連県債を除いた交付税算入額	112,071	113,414	1,343	
<b>分 母 B</b>	<b>869,725</b>	<b>875,752</b>	<b>6,027</b>	
<b>震災関連県債実残高を除いた場合</b>	<b>898,416</b>	<b>904,456</b>	<b>6,040</b>	

将来負担比率 : A / B	361.7%	360.1%	△1.6%
(震災関連県債実残高を除いた場合)	272.3%	274.2%	1.9%

## (参考) 財政関係・健全化判断比率用語集

## 1 財政関係用語集

- 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。
- 実質収支：形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
- 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額。
- 実質単年度収支：単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額。
- プライマリーバランス：基礎的な財政収支。公債費（臨財債・県債管理基金からの取崩分を控除）から地方債（臨財債を控除）を控除した額。
- 経常収支比率：県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い。  

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額} \times 100$$

## 2 健全化判断比率関係用語集

- 実質赤字比率：一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。  

$$(\text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模})$$
- 連結実質赤字比率：全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標  
 早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。  

$$\{(A+B) - (C-D)\} / \text{標準財政規模}$$
  - A＝一般会計等における実質赤字額
  - B＝公営企業会計における資金不足額
  - C＝一般会計等における実質黒字額
  - D＝公営企業会計における資金剰余額
- 実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。  

$$\{(A+B+C) - (D+E)\} / (F-E) \times 100 \text{ の3か年平均}$$
  - A＝当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）
  - B＝準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）
  - C＝減債基金積立不足に対する加算（※）
  - D＝元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源
  - E＝ ” ” に係る交付税措置額
  - F＝標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）
- ※ 減債基金積立不足に対する加算  

$$A \times (1 - B / C)$$
  - A：借換にかかる実質償還額
  - B：前年度末減債基金残高
  - C：前年度末あるべき減債基金残高

○将来負担比率：一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%。

$\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$

(A) 将来負担額の内容

- ① 一般会計等の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ）
- ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額
- ④ 加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額
- ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
- ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等に係る損失補償額等及び制度融資等に係る損失補償額）
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額

○資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$(\text{資金不足額 (A)} / \text{事業の規模})$

(A) 資金不足額の内容

- ① 法適用企業  
(流動負債＋資金手当債等残高－流動資産)－解消可能資金不足額(※)
- ② 法非適  
実質赤字額＋資金手当債等残高－解消可能資金不足額(※)
- (※) 解消可能資金不足額  
事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額

## 第 2 平成20年度財務諸表の概要

### 1 概 要

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表しています。

平成20年度決算については、総務省改訂モデル方式に基づき、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を作成、公表することとしました。

#### 【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

※純資産変動計算書、資金収支計算書については、平成20年度決算より作成

#### （財務諸表の対象会計）

##### ○ 普通会計財務諸表

普通会計：一般会計及び以下の11特別会計

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| ・ 県有環境林等特別会計        | ・ 自治振興助成事業特別会計 |
| ・ 公共事業用地先行取得事業特別会計  | ・ 母子寡婦福祉資金特別会計 |
| ・ 県営住宅事業特別会計        | ・ 産業開発資金特別会計   |
| ・ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | ・ 農林水産資金特別会計   |
| ・ 庁用自動車管理特別会計       | ・ 基金管理特別会計     |
| ・ 公債費特別会計           |                |

##### ○ 連結財務諸表

- |               |
|---------------|
| ・ 普通会計（12会計）  |
| ・ 公営企業会計（9会計） |
| ・ 一部事務組合（1組合） |
| ・ 公社等（38団体）   |



## 第 19 表 普通会計貸借対照表

平成20年度末の資産は7兆2,450億円、負債は4兆9,256億円で、資産と負債の差である純資産は2兆3,194億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は129万円、負債は88万円、純資産は41万円となっています。

なお、売却可能資産の内訳は、土地が職員住宅跡地等で38ha、200億円、建物が市ヶ谷寮、交通センタービル(区分所有)等で19件、21億円です。

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	65,334	1 固定負債	43,559
(1)有形固定資産	65,113	(1)地方債	37,153
(2)売却可能資産	221	(2)退職手当引当金	5,250
2 投資等	5,328	(3)長期未払金	750
(1)投資及び出資金	3,236	(4)他会計借入金	406
①投資及び出資金	3,251	2 流動負債	5,697
②投資損失引当金	△ 15	(1)翌年度償還地方債	4,632
(2)貸付金	1,349	(2)翌年度支給退職手当	695
(3)基金	564	(3)賞与引当金	356
(4)長期延滞債権	232	(4)未払金	14
(5)回収不能見込額	△ 53	負債合計 B	49,256
3 流動資産	1,788	純資産の部	
(1)資金	1,680	純資産 A-B	23,194
(2)未収金	108		
①未収金	110		
②回収不能見込額	△ 2		
資産合計 A	72,450	負債及び純資産合計	72,450

\*有形固定資産の減価償却累計額:30,247億円

## 第 20 表 普通会計行政コスト計算書

平成20年度の経常行政コストは1兆3,519億円、経常収益は511億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,008億円となっています。なお、この財源としては地方税(6,999億円)、地方交付税(2,971億円)、国庫支出金(1,961億円)等があります。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは△23万円となっています。

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	5,895	1 使用料・手数料	381
(1)人件費	5,050	2 分担金・負担金・寄附金	130
(2)退職給与引当金繰入	489		
(3)賞与引当金繰入	356		
2 物にかかるコスト	2,392		
(1)物件費	416		
(2)維持補修費	139		
(3)減価償却費	1,837		
3 移転支的コスト	4,336		
(1)社会保障費	217		
(2)補助金等	3,375		
(3)他会計への支出額等	744		
4 その他のコスト	896		
(1)支払利息	690		
(2)未払金増減額等	206		
計 A	13,519	計 B	511
		純経常行政コスト A-B	13,008

## 第 21 表 普通会計純資産変動計算書

平成20年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）263億円減少しています。  
 これは、純経常行政コスト△1兆3,008億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆672億円、国からの補助金＋1,961億円、売却可能資産にかかる評価差額等＋112億円によるものです。

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首資産残高 A	23,457	
純経常行政コスト	△ 13,008	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,672	
地方税	6,999	県税収入普通会計決算額
地方交付税	2,971	地方交付税決算額
地方譲与税等	702	地方譲与税、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	1,961	国庫支出金
売却可能資産評価差額等	112	売却可能資産評価差額、災害復旧事業費等
期末資産残高 B	23,194	
純資産変動額 B-A	△ 263	

## 第 22 表 普通会計資金収支計算書

経常的収支が地方税収入6,999億円等で+2,380億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(△408億円)及び投資・財務的収支(△1,936億円)の収支不足額を補てんした結果、平成20年度の資金収支は+36億円となっています。

(単位:億円)

区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	2,380	3 投資・財務的収支	△ 1,936
支出	11,075	支出	6,065
人件費	6,115	出資及び貸付金	3,587
物件費	415	基金積立額	391
社会保障費	217	地方債元金償還額	1,954
支払利息等	4,328	他会計公債費充当繰出等	133
収入	13,455	収入	4,129
地方税	6,999	国県補助金等	239
地方交付税	2,971	貸付金回収額	3,599
国県補助金等	1,128	基金取崩額	4
地方債発行額	1,254	地方債発行額	89
基金取崩額	435	使用料手数料等*	198
使用料・手数料等*	668	当期収支	36
2 公共資産整備収支	△ 408	期首資金残高	90
支出	2,550	期末資金残高	126
公共資産整備支出	2,030		
公共資産整備補助金支出等	520		
収入	2,142		
国県補助金等	594		
地方債発行額	1,415		
使用料手数料等*	133		

\* 使用料手数料等には、使用料・手数料のほか、分担金及び負担金、財産収入、諸収入が含まれます。

## ○基礎的財政収支

(単位:億円)

区分	金額
収入総額	19,816
前年度からの繰越金	△ 90
地方債発行額	△ 2,758
財政調整基金等取崩額	△ 128
支出総額	△ 19,690
地方債元利償還額	2,644
財政調整基金等積立額	391
基礎的財政収支	185

第 23 表 連結財務諸表対象団体

区分		団体名
普通会計（一般会計及び11特別会計）		一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、産業開発資金、勤労者福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費
公営企業会計（9公営企業会計）		病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、電気事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業
一部事務組合		兵庫県競馬組合
公社等 (38団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (18団体)	兵庫県青少年本部、ひょうご情報教育機構、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県下水道公社、兵庫県住宅建築総合センター、兵庫県住宅供給公社、淡路花博記念事業協会、夢舞台、兵庫県体育協会
	出資割合25%以上 (16団体)	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫県生きがい創造協会、兵庫県芸術文化協会、兵庫県自治協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、計算科学振興財団、ひょうご豊かな海づくり協会、ひょうご環境創造協会、兵庫県環境クリエイトセンター、兵庫県まちづくり技術センター、但馬空港ターミナル、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー、兵庫県園芸・公園協会
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体 (2団体)
		県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体 (2団体)
		兵庫県丹波の森協会、兵庫県社会福祉協議会
		兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

第 24 表 連結貸借対照表

平成20年度末の資産は8兆8,434億円、負債は6兆538億円で、資産と負債の差である純資産は2兆7,896億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は158万円、負債は108万円、純資産は50万円となっています。

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	78,528	1 固定負債	52,735
(1)有形固定資産	77,881	(1)地方債	43,184
(2)無形固定資産	426	(2)退職手当引当金	5,644
(3)売却可能資産	221	(3)預かり金等	3,907
2 投資等	5,898	2 流動負債	7,803
(1)投資及び出資金	1,215	(1)翌年度償還地方債	5,826
(2)貸付金	1,917	(2)翌年度支給退職手当等	1,977
(3)基金	1,198	負債合計	60,538
(4)長期延滞債権等	1,568	純資産の部	
3 流動資産	4,008	純資産	27,896
(1)資金	2,482		
(2)未収金等	1,526		
資産合計	88,434	負債及び純資産合計	88,434

## 第 25 表 連結行政コスト計算書

平成20年度の経常行政コストは1兆5,512億円、経常収益は2,518億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは△1兆2,994億円となっています。

なお、この財源としては、地方税、地方交付税等(1兆673億円)、国庫支出金(2,039億円)等があります。県民一人あたりの行政コストは28万円、収入は5万円で、純経常行政コストは△23万円となっています。

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	6,610	1 使用料・手数料	384
(1)人件費	5,639	2 分担金・負担金・寄附金	153
(2)退職給与引当金繰入	537	3 事業収益等	1,981
(3)賞与引当金繰入	434		
2 物にかかるコスト	3,390		
(1)物件費	1,069		
(2)維持補修費	205		
(3)減価償却費	2,116		
3 移転支出的なコスト	4,095		
(1)社会保障費	217		
(2)補助金等	3,355		
(3)他会計への支出額等	523		
4 その他のコスト	1,417		
(1)支払利息	801		
(2)売上原価等	616		
経常行政コスト計	15,512	経常収益計	2,518
		純経常行政コスト	12,994

## 第 26 表 連結純資産変動計算書

平成20年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は176億円減少しています。

これは、純経常行政コスト△1兆2,994億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆673億円、国からの補助金＋2,039億円、売却可能資産にかかる評価差額等＋106億円によるものです。

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首資産残高	28,072	
純経常行政コスト	△ 12,994	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,673	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,039	国庫支出金
売却可能資産評価差額等	106	売却可能資産評価差額、災害復旧事業費等
期末資産残高	27,896	

## 第 27 表 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,836億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(△263億円)及び投資・財務的収支(△3,482億円)の収支不足額を補てんした結果、平成20年度の資金収支は＋91億円となっています。

(単位:億円)

区分	金額
1 経常的収支	3,836
2 公共資産整備収支	△ 263
3 投資・財務的収支	△ 3,482
当期収支	91

### 第 3 平成21年度上半期の財政運営の状況

#### 1 予算の執行状況等

平成21年度上半期における予算の執行状況は、第28表から第31表のとおりです。

第 28 表 平成21年度一般会計予算の収入状況  
(平成21年9月末現在)

(歳 入)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			調 定 額	収入済額 B	B/A	(参考) 前年度 同期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A				
県 税	596,500,000	0	596,500,000	427,534,287	261,651,319	43.9	50.0
地方譲与税	38,733,000	0	38,733,000	2,170,701	2,170,702	5.6	27.1
地方特例 交付金	7,076,000	0	7,076,000	7,142,232	7,142,232	100.9	110.8
地方交付税	321,587,000	0	321,587,000	227,811,232	227,811,232	70.8	75.5
交通安全対策 特別交付金	1,929,000	0	1,929,000	979,027	979,027	50.8	51.4
分担金及び 負担金	9,656,073	3,712	9,659,785	508,660	466,727	4.8	0.4
使用料及び 手数料	25,205,266	0	25,205,266	12,832,153	12,703,691	50.4	48.9
国庫支出金	295,113,668	26,719,210	321,832,878	119,432,407	51,290,122	15.9	20.6
財産収入	5,117,930	0	5,117,930	4,334,788	1,319,785	25.8	20.0
寄附金	23,501	0	23,501	1,600	1,600	6.8	0.6
繰入金	100,459,764	25,407	100,485,171	445,926	445,926	0.4	0.0
繰越金	1,000	6,838,545	6,839,545	6,958,985	6,958,985	101.7	100.9
諸収入	579,591,643	0	579,591,643	15,634,882	9,495,721	1.6	10.3
県債	316,827,155	26,794,400	343,621,555	13,641,102	9,641,102	2.8	7.4
<b>合 計</b>	<b>2,297,821,000</b>	<b>60,381,274</b>	<b>2,358,202,274</b>	<b>839,427,982</b>	<b>592,078,171</b>	<b>25.1</b>	<b>36.4</b>



第 29 表 平成21年度県税税目別徴収状況  
(平成21年9月末現在)

(単位 千円、%)

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	B/A	C/A
県 民 税	250,144,000	244,529,256	100,520,221	97.8	40.2
事 業 税	106,915,000	71,799,556	65,427,400	67.2	61.2
地 方 消 費 税	98,253,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	17,361,000	10,394,983	6,436,975	59.9	37.1
県 た ば こ 税	10,029,000	5,029,601	5,029,552	50.2	50.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,142,000	2,792,848	2,702,954	54.3	52.6
自 動 車 税	64,211,000	68,736,711	62,668,181	107.0	97.6
鉦 区 税	5,000	5,248	5,218	105.0	104.4
自 動 車 取 得 税	10,006,000	4,672,530	4,672,563	46.7	46.7
軽 油 引 取 税	30,464,000	14,492,977	9,301,443	47.6	30.5
狩 猟 税	63,000	11,799	8,469	18.7	13.4
旧 法 に よ る 税	3,907,000	5,068,778	4,878,343	129.7	124.9
<b>一般会計計</b>	<b>596,500,000</b>	<b>427,534,287</b>	<b>261,651,319</b>	<b>71.7</b>	<b>43.9</b>
地方消費税清算特別会計	105,553,000	54,752,278	54,752,278	51.9	51.9
<b>合 計</b>	<b>702,053,000</b>	<b>482,286,565</b>	<b>316,403,597</b>	<b>68.7</b>	<b>45.1</b>

※平成21年度より、地方消費税収入は、地方消費税清算金特別会計で清算した額を年度末に繰入れることになっています。

第 30 表 平成21年度一般会計予算の執行状況  
(平成21年9月末現在)

(歳 出)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			計 A	支出済額 B	B/A	(参考) 前年度 同期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 当				
議 会 費	2,826,349	0	0	2,826,349	1,329,668	47.0	47.7
総 務 費	184,877,557	744,009	18,701	185,640,267	79,156,618	42.6	45.1
民 生 費	277,522,974	1,135,494	313	278,658,781	60,500,918	21.7	29.4
衛 生 費	65,515,143	0	0	65,515,143	20,243,968	30.9	41.4
労 働 費	27,168,951	35,377	0	27,204,328	12,808,403	47.1	45.9
農 林 水 産 費	71,523,199	6,022,013	191,455	77,736,667	21,102,033	27.1	31.4
商 工 費	502,300,722	0	0	502,300,722	333,531,658	66.4	69.7
土 木 費	265,934,208	47,669,624	0	313,603,832	98,494,594	31.4	35.0
警 察 費	140,415,624	228,949	0	140,644,573	60,975,692	43.4	42.2
教 育 費	490,304,591	4,471,284	0	494,775,875	202,211,178	40.9	42.8
災 害 復 旧 費	9,999,808	74,524	0	10,074,332	12,188	0.1	1.2
公 債 費	258,431,874	0	0	258,431,874	257,681,811	99.7	99.7
予 備 費	1,000,000	0	△ 210,469	789,531	0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,297,821,000</b>	<b>60,381,274</b>	<b>0</b>	<b>2,358,202,274</b>	<b>1,148,048,729</b>	<b>48.7</b>	<b>49.9</b>

第 31 表 平成21年度特別会計予算の執行状況  
(平成21年9月末現在)

(単位 千円、%)

会 計 名	予 算 現 額			収入済額 B	B/A		支出済額 C	C/A	
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A		前年度 同期比	前年度 同期比			
県有環境林等	133,055	0	133,055	428	0.3	1.4	421	0.3	45.8
港湾整備事業	3,212,886	30,400	3,243,286	1,543,865	47.6	38.4	3,040,181	93.7	89.1
公共事業用地先行 取得事業	6,327,853	0	6,327,853	3,327,800	52.6	48.5	3,327,853	52.6	48.5
県営住宅事業	32,713,062	4,181,131	36,894,193	6,092,037	16.5	14.1	23,501,794	63.7	60.6
勤労者総合福祉 施設整備事業	6,319,952	0	6,319,952	18,417	0.3	1.1	1,539,299	24.4	285.0
流域下水道事業	35,596,018	1,459,497	37,055,515	15,262,715	41.2	40.9	17,917,078	48.4	46.4
庁用自動車管理	257,621	0	257,621	15,093	5.9	45.2	125,449	48.7	37.5
公 債 費	714,515,147	0	714,515,147	544,701,896	76.2	74.6	304,304,697	42.6	45.8
自治振興助成事業	1,177,000	0	1,177,000	15,207	1.3	1.4	1,060	0.1	0.0
母子寡婦福祉資金	422,683	0	422,683	735,157	173.9	177.9	108,628	25.7	24.3
小規模企業者等 振興基金	6,449,819	0	6,449,819	4,833,255	74.9	35.5	1,782,991	27.6	35.3
農林水産資金	25,546,549	0	25,546,549	2,876,708	11.3	20.2	23,794,094	93.1	92.1
基金管理	13,357,123	0	13,357,123	2,261,340	16.9	7.2	2,649,738	19.8	9.8
地方消費税清算	203,913,000	0	203,913,000	68,807,866	33.7	皆増	13,186,868	6.5	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,049,941,768</b>	<b>5,671,028</b>	<b>1,055,612,796</b>	<b>650,491,784</b>	<b>61.6</b>	<b>55.8</b>	<b>395,280,151</b>	<b>37.4</b>	<b>42.6</b>

## 2 平成21年度5月補正予算について

### (1) 補正予算編成の基本方針

#### **予算編成の基本的な考え方**

本県経済は、一部に中国需要などを背景に生産の改善がみられるものの、アメリカの金融不安に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、依然として、輸出や生産の大幅な減少、雇用情勢の悪化など厳しい状況にあります。

本県としては、昨年度、数次にわたる補正予算を編成し、中小企業の資金繰り支援を中心に、急激な景気後退への対策をとることに加え、平成21年度当初予算においては、厳しい財政状況ではあるものの、引き続き中小企業の金融対策、緊急雇用対策、デフレギャップ対策としての投資事業の前倒しなど、20年度補正予算と21年度当初予算を一体として執行する14ヶ月予算を編成し、積極的に経済・雇用対策に取り組んでいます。

今後、本県経済の底入れからの回復に繋げていくためには、国の経済危機対策に呼応して、経済・雇用対策に一層取り組んでいく必要があります。

このため、新行革プランに基づく財政運営に十分配慮しながら、現在、国会で審議されている国の第1次補正予算に関連する事業や中小企業の資金繰り対策について、迅速かつ機動的に執行できるよう補正予算を編成することとしました。

#### **歳出予算の考え方**

現下の経済・雇用情勢に的確に対応し、県民生活の安心確保を一層推進するため、国の補正予算を活用しつつ、本県として具体化を急ぐ事業を基本として、以下の事業を追加計上することとしました。

- ・ 公共事業、県有施設耐震化事業、県民利用施設改修事業など、デフレギャップを解消するため、実需要を喚起する事業
- ・ 中小企業への金融対策の追加、新型インフルエンザ対策など、緊急に対応を要する事業
- ・ 本年度を含めて2年又は3年にわたる事業を実施するため、措置された財源による各種基金の設置及び本年度の執行を見込む基金事業
- ・ そのほか、補正を要する事業

#### **歳入予算の考え方**

厳しい財政状況の中で、機動的・効果的な施策展開を図るため、国の財源措置を最大限活用することとし、新たに制度化された「地域活性化・公共投資臨時交付金」、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等の国庫支出金や元利償還金に財源措置が講じられる「補正予算債」等を追加対策の財源としました。

この結果、追加対策に係る実質的な一般財源負担は、後年度も含め、ほとんど生じません。

#### **※1 地域活性化・公共投資臨時交付金**

- ・ 公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図るため、各地方公共団体の追加負担額に応じ配分される交付金です。
- ・ 当初予算に計上している地方単独事業等に充当（財源を振替）し、追加する公共事業等の財源を確保します。
- ・ 基金に積み立てて、平成22年度以降の地方単独事業等の財源とすることも可能です。
- ・ 本県配分見込額は140億円です。

#### **※2 地域活性化・経済危機対策臨時交付金**

- ・ 地球温暖化、少子高齢化社会、安全・安心の実現等将来に向けた地域の実情に応じたきめ細かな事業を実施するために配分される交付金です。
- ・ 基金に積み立てて、平成22年度の地方単独事業等の財源とすることも可能です。
- ・ 本県配分見込額は91億円です。

#### **※3 補正予算債**

- ・ 国の補正予算に伴い発行が認められる起債。元利償還金に対し交付税措置があることから、地方団体の実負担がほとんど生じません。

第 32 表 補正予算の事業規模及び財源内訳（全会計）

（単位：百万円）

区 分	事業費	補正額	財 源 内 訳			
			国 庫	特 定	起 債	一 般
1 緊急的な有効需要の創出対策	59,622	49,528	18,300	1,833	29,395	0
2 金融・雇用対策	70,069	31,034	15,059	15,975	0	0
3 環境対策	7,250	6,930	4,831	1,950	149	0
4 健康・福祉対策	78,801	77,412	64,652	12,441	319	0
5 安全・安心確保対策	7,221	6,475	3,871	2,394	22	188
6 地域活性化対策等	11,534	11,534	11,376	0	84	74
財 源 更 正	0	0	6,075	0	△6,000	△75
合 計	234,497	182,913	124,164	34,593	23,969	☆187

☆：一般財源は明石海峡船舶事故沈没船の油抜き取り事業にかかる特別交付税です。

第 33 表 会計別予算規模

（単位：百万円、%）

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一 般		
一 般 会 計	2,117,322	180,499	123,877	33,339	23,096	187	2,297,821	116.3
特 別 会 計	1,047,813	2,155	287	995	873	0	1,049,968	82.3
小 計	3,165,135	182,654	124,164	34,334	23,969	187	3,347,789	103.0
公 営 企 業 会 計	178,843	259	0	259	0	0	179,102	85.3
合 計	3,343,978	182,913	124,164	34,593	23,969	187	3,526,891	101.9

第 34 表 補正予算のフレーム

## 【一般会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1	緊急的な有効需要の創出対策 47,114	1	国庫支出金 18,013
	〔公共・直轄事業 32,035〕		(うち地域活性化・公共投資臨時交付金 7,925)
	〔基金事業 30〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 4,425)
	〔県単独事業 12,097〕	2	特定財源 579
	〔その他国庫補助事業 2,952〕		〔負担金 427〕
			〔基金繰入金 30〕
			〔受託事業収入 122〕
		3	起債 28,522
2	金融・雇用対策 31,034	1	国庫支出金 15,059
	〔国庫補助事業(基金積立金) 11,100〕	2	特定財源 15,975
	〔基金事業 5,010〕		〔基金繰入金 5,010〕
	〔中小企業制度資金貸付金 10,965〕		〔貸付金元利収入 10,965〕
	〔その他国庫補助事業 3,959〕		
3	環境対策 6,930	1	国庫支出金 4,831
	〔国庫補助事業(基金積立金) 4,100〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 583)
	〔基金事業 1,950〕	2	特定財源 1,950
	〔県単独事業 583〕		〔基金繰入金 1,950〕
	〔その他国庫補助事業 297〕	3	起債 149
4	健康・福祉対策 77,412	1	国庫支出金 64,652
	〔国庫補助事業(基金積立金) 63,500〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 988)
	〔基金事業 12,441〕	2	特定財源 12,441
	〔県単独事業 1,143〕		(基金繰入金 12,441)
	〔その他国庫補助事業 328〕	3	起債 319
5	安全・安心確保対策 6,475	1	国庫支出金 3,871
	〔国庫補助事業(基金積立金) 2,600〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 866)
	〔基金事業 2,393〕	2	特定財源 2,394
	〔県単独事業 679〕		〔基金繰入金 2,394〕
	〔その他国庫補助事業等 803〕	3	起債 22
		4	一般財源 188
6	地域活性化対策等 11,534	1	国庫支出金 11,376
	〔基金積立金 10,163〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 2,238)
	〔県単独事業 74〕	2	起債 84
	〔その他国庫補助事業等 1,297〕	3	一般財源 74
	合 計 180,499	合 計 180,499	

※地域活性化・公共投資臨時交付金の残り(6,075)は、行革推進債の減額等に活用

## 【県営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (国庫補助事業)	279 (279)	1 国庫支出金	97
		2 特定財源 (使用料)	182 (182)
合 計	279	合 計	279

## 【勤労者総合福祉施設整備事業特別会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	1,548 (1,548)	1 特定財源 (繰入金)	812 (812)
		2 起債	736
合 計	1,548	合 計	1,548

## 【流域下水道事業特別会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (国庫補助事業)	328 (328)	1 国庫支出金	190
		2 特定財源 (負担金等)	1 (1)
		3 起債	137
合 計	328	合 計	328

## 【水道用水供給事業会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	177 (177)	1 特定財源 (内部資金)	177 (177)
合 計	177	合 計	177

## 【電気事業会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	31 (31)	1 特定財源 (内部資金)	31 (31)
合 計	31	合 計	31

## 【地域整備事業会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	51 (51)	1 特定財源 (内部資金)	51 (51)
合 計	51	合 計	51

合 計 (全会計)	182,913	合 計 (全会計)	182,913
-----------	---------	-----------	---------

(2) 事業の概要

第 35 表 事業の概要

区 分		補 正 額
<b>I 緊急的な有効需要の創出対策</b>		<b>49,528</b>
1	公共事業等による有効需要の創出 (拡充)	32,035
	(1) 公共事業	26,505
	① 緑地整備など環境対策	11,118
	② 災害未然防止など安全・安心確保対策	4,738
	③ 活力ある地域づくり対策	10,649
	(2) 国直轄事業負担金	5,530
	① 緑地整備など環境対策	34
	② 災害未然防止など安全・安心確保対策	2,645
	③ 活力ある地域づくり対策	2,851
2	県有施設耐震化事業 (拡充)	9,402
3	県民利用施設の機能充実 (拡充)	2,845
4	県有施設省エネ化改修事業	750
5	総合庁舎等地上デジタル放送対策事業 (拡充)	56
6	地上デジタル放送視聴環境の整備 (新規)	334
	(1) 医療施設地上デジタル放送完全移行対策事業	26
	(2) 社会福祉施設等地上デジタル放送完全移行対策事業	308
7	学校のICT環境の整備 (拡充)	1,505
	(1) 県立学校デジタル情報化整備事業	841
	(2) 県立学校教育用コンピュータ等整備事業	655
	(3) 県立学校校内LAN整備	9
8	携帯電話等エリア整備事業 (拡充)	977
9	ひょうご情報公園都市の整備推進 (拡充)	51
10	公営住宅ストック改善事業 (拡充)	279
11	流域下水汚泥処理事業 (拡充)	328
<b>II 金融・雇用対策</b>		<b>31,034</b>
1	中小企業制度資金貸付金の融資目標額引上げ及び融資期間等の延長 (拡充)	10,965
	(1) 借換貸付の融資目標額の引上げ	10,965
	(2) 長期資金の融資期間・据置期間の延長	—
	(3) 経営円滑化貸付の据置期間の延長	—
2	緊急雇用就業機会創出事業 (拡充)	16,110
	(1) 緊急雇用就業機会創出基金の積み増し	11,100
	(2) 緊急雇用就業機会創出事業 (拡充)	5,010
3	生活福祉資金貸付事業 (拡充)	3,600
4	臨時特例つなぎ資金 (仮称) (新規)	200
5	住宅手当緊急特別措置事業 (新規)	59
6	職業訓練特別対策事業 (拡充)	100
<b>III 環境対策</b>		<b>6,930</b>
1	地球温暖化防止対策事業 (拡充)	1,272
	(1) 県有施設太陽光発電導入事業	522
	(2) 県有施設省エネ化改修事業 (再掲)	750
2	県公用車の低公害車化事業 (拡充)	61
3	信号機の高度化推進事業 (拡充)	297
4	環境保全基金事業 (拡充)	1,163
	(1) 環境保全基金の積み増し	800
	(2) 環境保全基金事業	280
	(3) 太陽光発電相談指導センターの設置 (再掲)	70
	(4) CO2削減協力事業相談センターの設置 (再掲)	13
5	森林林業緊急整備基金事業 (新規)	4,370
	(1) 森林林業緊急整備基金の造成	3,000
	(2) 森林林業緊急整備事業 (新規)	1,370
6	森林整備地域活動支援事業 (拡充)	600
	(1) 森林整備地域活動支援事業基金の積み増し	300
	(2) 森林整備地域活動支援事業	300
7	緑地整備など環境対策としての公共事業等の推進 (拡充) (再掲)	11,152



<b>IV 健康・福祉対策</b>	<b>77,412</b>
1 地域医療再生・医療施設耐震化支援事業（新規）	13,520
(1) 地域医療再生・医療施設耐震化支援基金の造成	12,800
(2) 地域医療再生事業	720
2 難病等特定疾患対策事業（拡充）	248
3 安心こども基金事業（拡充）	9,900
(1) 安心こども基金の積み増し	6,600
(2) 安心こども基金事業	3,300
4 特定不妊治療費助成事業（拡充）	80
5 介護職員処遇改善・介護基盤緊急整備事業（新規）	39,136
(1) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金の造成	33,400
(2) 介護職員等処遇改善事業	3,537
(3) 老人福祉施設等整備費補助	2,199
6 老人福祉施設等の整備（拡充）	527
7 社会福祉施設等防災整備事業（新規）	6,267
(1) 社会福祉施設等防災整備事業（新規）	4,700
(2) 社会福祉施設等防災整備事業	1,567
8 高齢者学習支援拠点整備事業（拡充）	137
9 障害者自立支援特別対策事業（拡充）	7,118
(1) 障害者自立支援特別対策事業基金の積み増し	6,000
(2) 障害者自立支援特別対策事業	177
(3) 福祉人材確保対策事業	941
10 公共交通バリアフリー化促進事業（拡充）	479
<b>V 安全・安心確保対策</b>	<b>6,475</b>
1 新型インフルエンザ対策（拡充）	1,320
(1) 医療・検査体制の充実強化	1,147
(2) 感染防止体制整備	16
(3) 児童生徒への支援	20
(4) 金融支援	—
(5) 商業・観光の振興	137
2 消費者行政推進事業（拡充）	533
(1) 消費者行政活性化事業基金の積み増し	400
(2) 消費者行政推進事業の実施	133
3 自殺対策強化事業（新規）	533
(1) 自殺対策強化基金の造成	400
(2) 自殺対策強化事業の実施	133
4 高校生の授業料減免等による支援（拡充）	3,067
(1) 高等学校授業料減免等事業基金の造成	1,800
(2) 高等学校授業料等減免事業の実施	267
(3) 高等学校奨学資金貸与事業の実施	1,000
5 生活保護事業（拡充）	4
6 私立学校耐震化補助事業（新規）	219
7 県有施設耐震化事業（拡充）（再掲）	9,402
8 明石海峡船舶事故に係る沈没船からの油抜き事業（新規）	750
9 家畜衛生の推進（新規）	24
10 災害未然防止など安全・安心確保対策のための公共事業等の推進（再掲）	7,383
11 子ども・女性の安全確保等推進事業（新規）	25
<b>VI 地域活性化対策等</b>	<b>11,534</b>
1 定住自立圏等民間投資促進事業	1,000
2 地上デジタル放送視聴環境の整備（新規）（再掲）	334
3 総合庁舎等地上デジタル放送対策事業（拡充）（再掲）	56
4 学校のICT環境の整備（拡充）（再掲）	1,505
5 携帯電話等エリア整備事業（拡充）（再掲）	977
6 地域ICT活用モデル構築事業（拡充）	130
(1) 放送・通信融合による子育て情報提供システム	30
(2) 安心・安全コモンズ情報提供システムの構築	100
7 新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備（拡充）	167
(1) 理科教育設備の整備	149
(2) 産業教育実験実習設備の設備	15
(3) 小学校外国語活動導入にかかる教員研修支援	3
8 活力ある地域づくりのための公共事業等の推進（拡充）（再掲）	13,500
9 県民利用施設の機能充実（拡充）（再掲）	2,845
10 ひょうご情報公園都市の整備推進（拡充）（再掲）	51
11 公営住宅ストック改善事業（拡充）（再掲）	279
12 流域下水汚泥処理事業（拡充）（再掲）	328
13 その他	10,237
(1) 兵庫県議会議員補欠選挙（宝塚市選挙区）の実施	74
(2) 公共施設整備基金（増額）	10,163

第 36 表 地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業一覧

(単位：百万円)

事業名		内 容	補 正 予算額	交付金 充当額
国 庫 補 助	特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成額の引き上げ ●助成額 10万円→15万円/回	80	40
	難病等特定疾患対策事業	一般特定疾患の対象疾患を追加	248	124
	明石海峡船舶事故対策事業	沈没した船舶の油抜き作業の実施	750	188
	身体障害者職業能力開発センター耐震化事業	耐震改修工事を前倒し実施	32	2
	小 計		1,110	354
県 単 独	県施設省エネ化改修事業	照明器具の改修等を前倒し実施 ●箇所数 26 施設	750	750
	県施設太陽光発電導入事業	太陽光発電導入を前倒し実施 ●箇所数 19 施設	522	522
	公用車の低公害車化促進事業	低公害車への更新に交付金を活用 ●台 数 14 台	61	61
	総合庁舎等地デジ放送対策事業	県立施設の電波障害対策工事 等	56	56
	県有施設耐震化促進事業	耐震改修工事を前倒し実施 ●箇所数 27 箇所	9,402	1,116
	私立学校耐震化補助事業	耐震補強工事費の一部を補助 ●箇所数 概ね 20 棟	219	219
	新型インフルエンザ対策事業	抗ウイルス薬の備蓄の前倒し実施等	459	459
	高齢者学習拠点整備事業	いなみ野学園の中教室を整備	137	137
	老人福祉施設等整備費補助事業	施設整備を前倒し実施 ●箇所数 2 施設 (特養)	527	208
	公共交通バリアフリー化促進事業	鉄道駅舎のバリアフリー化を前倒し実施 ●箇所数 12 駅	479	479
	県民利便施設等の機能充実事業	施設改修工事等を前倒し実施 ●箇所数 38 施設	2,501	2,501
	小 計		15,113	6,508
	合 計		16,223	6,862
公共施設整備基金積立	公共施設整備基金に積立て、翌年度に活用	2,238	2,238	
合 計		18,461	9,100	

第 37 表 経済危機対策に関連する基金

## 【新規】

(単位：百万円)

基金名	概要	造成額	H21 充当額
高等学校授業料減免等事業基金	経済情勢の悪化に伴い、私立高等学校生徒授業料軽減補助を増額	800	267
	経済情勢の悪化に伴い、高等学校奨学資金貸付金の原資を増額	1,000	1,000
介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	介護職員の処遇改善、介護施設等の整備を行う事業者等を支援	33,400	5,736
自殺対策強化基金	追い込まれた人へのセーフティネットとして、地域の実情を踏まえた自殺対策事業を実施	400	133
社会福祉施設等防災整備基金	社会福祉施設等においてスプリンクラーの整備や耐震化を行う事業者を支援	4,700	1,567
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	救急医療、医師確保など地域医療の再生事業を実施	7,500	1,581
	災害拠点病院、救命救急センター、2次救急医療機関の耐震化を実施（H22以降実施予定）	5,300	0
森林林業緊急整備基金	間伐等の森林整備の加速化と林業・木材産業等の地域産業の再生を図る事業を実施	3,000	1,370
新規分合計		56,100	11,654

## 【拡充】

(単位：百万円)

基金名	概要	積み増し額	H21 充当額
安心こども基金	保育サービスの充実や地域における子育て支援の拡充など子育て家庭を支援	6,600	3,300
障害者自立支援特別対策事業基金	障害者自立支援法の施行に伴う新サービス体系への移行を行う事業者を支援	6,000	1,118
消費者行政活性化事業基金	地域の消費者リーダーの養成、消費生活相談窓口の機能強化等を実施	400	133
緊急雇用就業機会創出基金	失業者のために、一時的な雇用・就業機会を創出	11,100	4,326
森林整備地域活動支援事業基金	森林施業の集約化、境界の明確化等を行う森林所有者等を支援	300	300
環境保全基金	地球温暖化対策や不法投棄の処理、漂流・漂着ゴミの回収等を実施	800	280
拡充分合計		25,200	9,457
新規分+拡充分合計		81,300	21,111

※5月に補正する基金事業については、今後精査により、事業内容が変更となる場合もあります。

## (参考資料) 9月補正予算について

## 1 9月補正予算について

## (1) 補正の考え方

平成21年度当初予算については、行財政構造改革推進方策に基づき、災害対策などの臨時的な経費を除く年度内の財政需要に対応できるよう編成しました。

今年度に入ってから、国の第1次補正予算で措置された経済危機対策について、迅速かつ機動的に対応するとともに、急遽発生した新型インフルエンザへの対応など緊急的に取り組む必要が生じたことから、5月補正予算を編成しました。

このたびは、台風9号等の災害が発生し、早期に復旧・復興の対策に取り組む必要が生じたこと、また、今後懸念される新型インフルエンザの第2波へ備える必要があることなど緊急に対策を実施するため、次のとおり補正予算を編成しました。

## ○ 台風第9号等災害に係る緊急対策

台風第9号及び7、8月豪雨による被害の状況を踏まえ、被災者への支援、産業の復興、農業への支援、施設等の復旧・復興について、必要な予算額を補正しました。

## ○ 新型インフルエンザに係る緊急対策

第2波の影響が懸念される新型インフルエンザに対して、兵庫県新型インフルエンザ対策検証委員会からの提言を踏まえ、医療供給体制の充実など必要な予算額を補正しました。

## ○ その他、緊急に執行を要する事業

全額国庫補助金で行う事業で、緊急に執行を要する事業について、必要な予算額を補正しました。

## ○ その他の対策

使用料の見直し、中小企業制度融資の金利改定など必要な対策を実施しました。

※ 所要経費については、現時点での見込みをもとに算定しています。

第 38 表 9月補正予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	既 定 予 算 額	今 回 補 正 額	財源内訳				合 計	前 年 同 期 比
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一般会計	2,297,821	30,369	16,238	2,759	10,178	1,194	2,328,190	116.7
特別会計	1,049,942	0	0	0	0	0	1,049,942	80.4
小 計	3,347,763	30,369	16,238	2,759	10,178	1,194	3,378,132	102.3
公営企業会計	179,102	0	0	0	0	0	179,102	85.3
合 計	3,526,865	30,369	16,238	2,759	10,178	1,194	3,557,234	101.3

※ 今回必要となる一般財源については、特別交付税、前年度繰越金等により対応します。

※ 農林水産資金特別会計において、債務負担行為を補正します。

第 39 表 事業区分毎の予算計上額

(単位：百万円)

区 分	補正額	財 源 内 訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
I 台風第9号等災害に係る緊急対策	29,620	15,876	2,759	10,178	807
1 被災者支援対策	1,650	491	959	8	192
(1) 見舞金	214	42	150	0	22
(2) 災害救助	878	439	439	0	0
(3) 生活支援	22	0	3	8	11
(4) 健康・こころのケア対策	16	9	0	0	7
(5) 住宅支援	520	1	367	0	152
2 産業復興対策	1,973	0	1,800	21	152
(1) 中小企業支援	1,908	0	1,800	21	87
(2) 商店街支援	44	0	0	0	44
(3) 医療機関支援	6	0	0	0	6
(4) にぎわい復活・誘客支援	15	0	0	0	15
3 農業対策	130	0	0	0	130
(1) 農業再開等支援	3	0	0	0	3
(2) 地域農業の再生対策	127	0	0	0	127
4 施設等の復旧・復興対策	25,867	15,385	0	10,149	333
(1) 農林水産関係	6,430	4,560	0	1,656	214
(2) 土木関係	18,929	10,594	0	8,296	39
(3) その他の施設	508	231	0	197	80
II 新型インフルエンザに係る緊急対策	764	437	0	0	327
III その他、緊急に執行を要する事業	224	224	0	0	0
合 計	30,608	16,537	2,759	10,178	1,134
※公共施設整備基金の活用（積立取り止め）等	▲ 239	▲ 299	0	0	60
再 計	30,369	16,238	2,759	10,178	1,194

※ 公共施設整備基金の活用（積立取り止め）：5月補正予算において、公共施設整備基金に積み立てることとしていた経済危機対策臨時交付金等を、地域元気回復支援事業など今回の補正予算の財源に一部活用することとしたため、基金に積み立てることを取り止めます。

第 40 表 事業の内訳

区 分	事業名	金額
I	台風第9号等災害に係る緊急対策	29,620,044
1	被災者支援対策	1,649,284
(1) 見舞金	災害弔慰金の支給	63,750
	死亡見舞金の支給	200
	災害援護金の支給	149,890
(2) 災害救助	災害救助の実施	878,000
(3) 生活支援	被災者生活復興資金の貸付（利子補給に係る債務負担行為を設定）	9,000
	災害援護資金の貸付	12,300
	私立高等学校生徒に係る授業料の軽減	525
(4) 健康・こころのケア対策	こころのケアに係る専門的支援	600
	被災地への医療救護班の派遣〔再掲〕	(6,000)
	感染症対策の実施	14,000
	小中高校生に対するこころのケア	1,319
(5) 住宅支援	応急仮設住宅の提供〔再掲〕	(223,424)
	被災者生活再建支援金の支給（県単独）	130,000
	ひょうご住宅災害復興資金の貸付（ひょうご住宅災害復興ローン）	367,000
	住宅災害復興融資への利子補給（二重ローン対策を含む）の実施（利子補給に係る債務負担行為を設定）	10,000
	高齢者への住宅再建支援	10,000
	住宅再建に伴う一時転居者への支援	1,700
	現地住宅復興相談コーナーの設置	1,000
2	産業復興対策	1,973,360
(1) 中小企業支援	被災事業者への経営再建支援チームの派遣	1,300
	経営円滑化資金の貸付（災害復旧枠）	1,300,000
	借換貸付の金利引き下げ	500,000
	県制度融資及び政府系金融機関災害復旧貸付への利子補給の実施（利子補給に係る債務負担行為を設定）	—
	地域産業振興資金の貸付	80,000
	災害復旧高度化資金の貸付	27,000
(2) 商店街支援	商店街災害復興コンサルタントの派遣	6,000
	被災商店街等への施設復旧支援	15,000
	空き店舗活用への支援	22,500
(3) 医療機関支援	地域医療機能の復旧支援	6,560
	福祉医療機構災害復旧貸付への利子補給の実施（利子補給に係る債務負担行為を設定）	—
(4) にぎわい復活・誘客支援	被災地域元気回復支援事業の実施	15,000
(5) 雇用支援	緊急雇用就業機会創出事業の活用	—
	総合的な就職支援	—

区 分	事業名	金額
3	農業対策	130,000
(1) 農業再開等支援	美しい村づくり資金（災害資金）の貸付（利子補給及び損失補償に係る債務負担行為を設定）	—
	農業近代化資金の貸付（利子補給に係る債務負担行為を設定）	—
(2) 地域農業の再生対策	野菜災害補償補助金の交付	2,000
	農業共済制度への加入促進	1,000
	地域農業再生プランの策定	1,000
	地域農業再生事業の実施	25,000
	農業担い手継続対策事業（営農継続用機械整備事業）の実施	50,000
	被災農地と周辺未被災農地との一体的整備の促進	45,000
	野生動物防護柵の設置支援	6,000
	4	施設等の復旧・復興対策
(1) 農林水産関係		6,430,000
① 施設の復旧復興	補助事業（復旧分（農地・農業用施設等））	2,667,000
	補助事業（改良分（災害関連緊急治山等））	2,891,000
	単独事業（県単独災害復旧事業）	33,000
	単独事業（林地災害復旧事業）	800,000
② 障害物等の処理	倒木等処理対策	37,000
	漁場回収ゴミ処理支援事業	2,000
(2) 土木関係		18,929,000
① 施設の復旧復興	補助事業（復旧分（河川等））	14,840,000
	補助事業（改良分（砂防等））	1,089,000
	単独事業（県単独災害復旧事業）	2,000,000
	単独事業（河川土砂等除去対策事業）	1,000,000
(3) その他の施設		508,400
① 県有施設災害復旧事業	県有施設災害復旧事業（県立施設(7施設)、県立学校(3校)、社会教育施設(1施設)、交通安全施設(信号等)、警察施設等(駐在所等)	369,600
	社会福祉施設災害復旧事業	63,800
② 民間施設等災害復旧事業	文化財災害復旧事業	5,000
	景観形成重要建造物等の復旧支援	70,000
II	新型インフルエンザに係る緊急対策	763,796
[医療供給体制の充実]	一般医療機関外来部門の感染防止設備等整備費の助成	152,000
	簡易透析装置整備費の助成	67,000
	臨時専用外来の設置に向けた陰圧式テントの備蓄	60,000
[情報の提供]	インフルエンザ情報センターの設置	1,200
	感染症対策の啓発	1,700
	社会福祉施設等休業時対応マニュアルの整備	1,000
	新型インフルエンザ対策講習会の開催	1,000
	医療機関向け講習会の実施	1,000

区 分	事業名	金額
[感染防止体制の充実]	新型インフルエンザ健康相談窓口の運営等	14,200
	マスク等感染防護資材の整備	89,800
	校舎等の消毒	1,900
	県対策本部アドバイザーの設置	447
[検査体制の充実]	検査定点箇所の追加	2,104
	検査等の実施	5,900
	RNA自動抽出機の整備	5,970
	サーモグラフィの整備	2,555
[にぎわい復活・誘客支援]	地域元気回復支援事業の実施	281,300
	「やっぱり、ひょうご」キャンペーンの推進	74,720
[研究・開発]	大学等研究機関との共同研究の実施	—
III その他、緊急に執行を要する事業		224,257
[全額国庫補助金で行う事業で、緊急に執行を要する事業]	震度計の追加設置等	176,000
	地域SNS・地域ポイントシステム連携プロジェクトの構築	29,866
	地図情報連携プロジェクトの構築	18,391
IV その他の対策		—
[使用料の見直し]	人と防災未来センター観覧料の小中学生の無料化	—
	県立施設使用料における障害者に対する減免率の引き上げ	—
[県事業に対する市町負担金の決定]		—
[中小企業制度融資の金利改定]		—
合 計		30,608,097
公共施設整備基金の活用（積立取り止め）等		▲ 238,799
再 計		30,369,298

## 2 新型インフルエンザ対策に伴う補正予算の追加について

## (1) 補正予算の概要

国において、11月から、優先接種対象者等に対し、新型インフルエンザワクチンの接種を開始すること、優先接種対象者等のうち低所得者については、ワクチン接種費用の実費負担相当額を公費助成することが決定されたことを受け、所要の予算を補正しました

第 41 表 事業の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	既定 予算額	今 回 補正額	財源内訳				合 計	前 年 同期比
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一般会計	2,328,190	2,946	1,964	0	0	982	2,331,136	116.9
特別会計	1,049,942	0	0	0	0	0	1,049,942	80.4
小 計	3,378,132	2,946	1,964	0	0	982	3,381,078	102.4
公営企業会計	179,102	0	0	0	0	0	179,102	85.3
合 計	3,557,234	2,946	1,964	0	0	982	3,560,180	101.4

※ 今回必要となる一般財源については、特別交付税により対応します。



## 第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

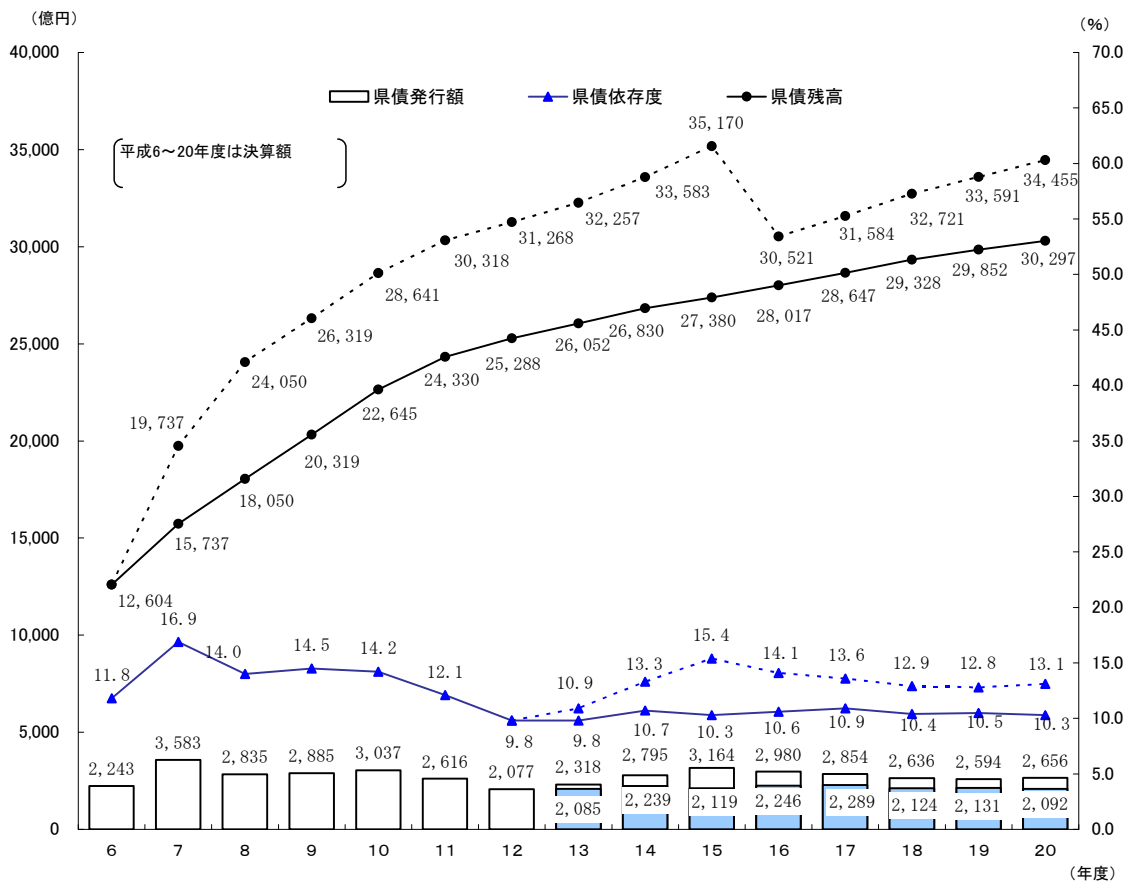
### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第14図及び第15図のとおりです。

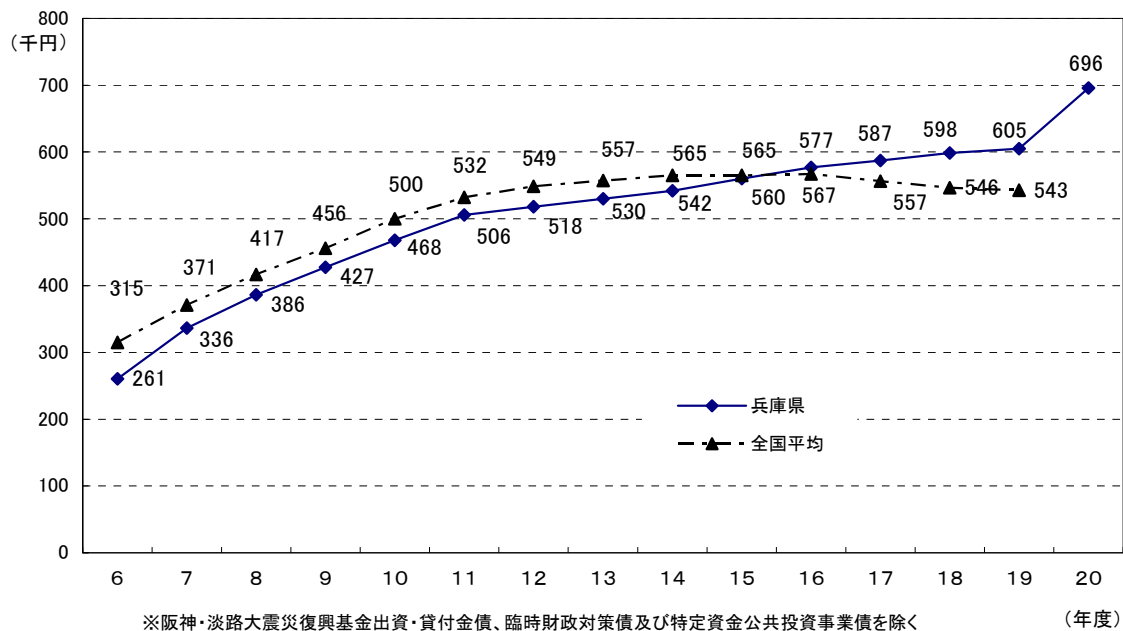
第14図 県債現在高等の推移（一般会計）



※1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除いています。  
 ※2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除いています。  
 ※3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含んでいます。

(参考) 県民 1 人あたりの県債残高

第 15 図 県民 1 人あたりの県債残高の推移 (普通会計)

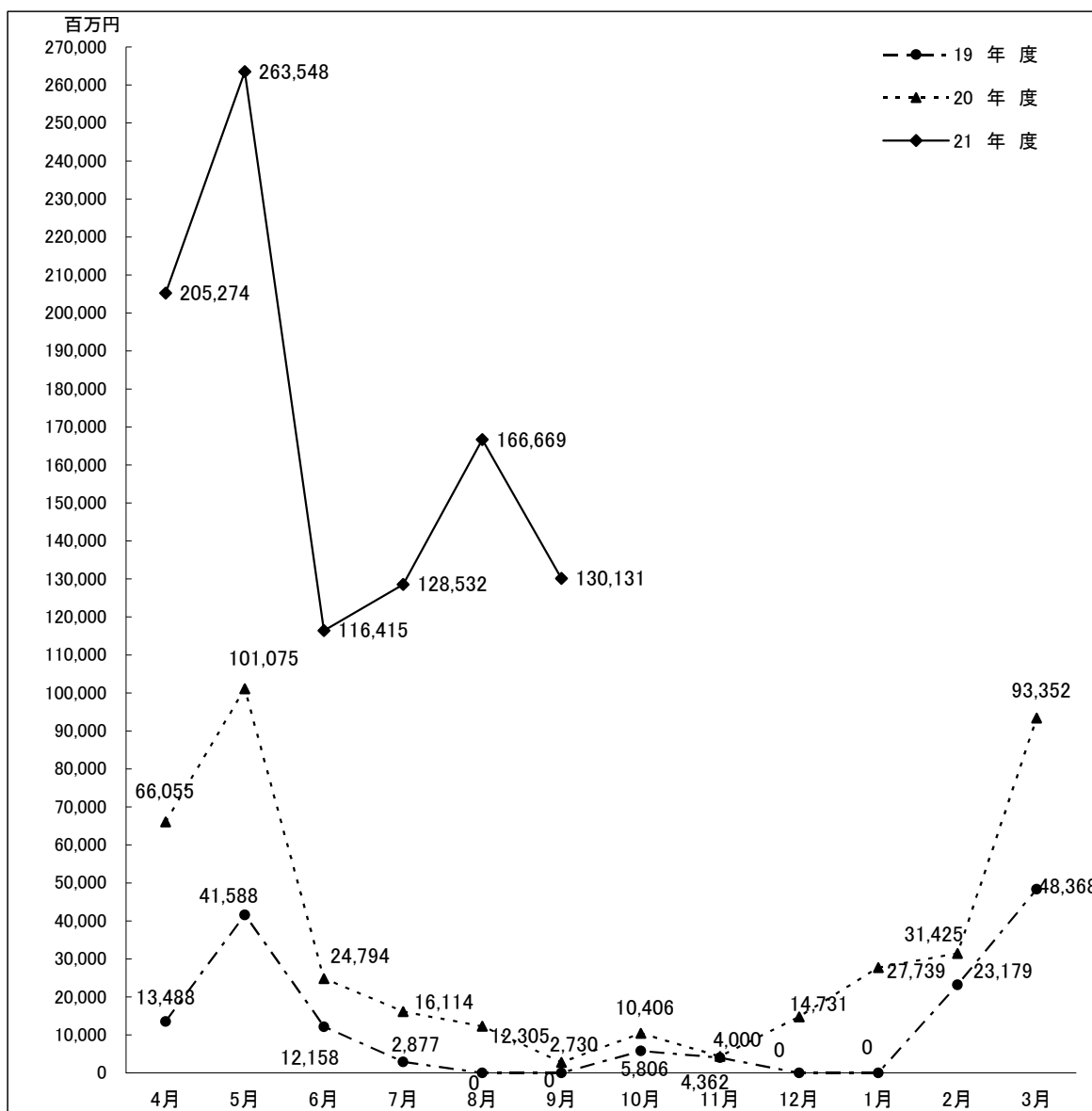


## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成21年度は3,500億円です。上半期においては、中小企業向けの県単独制度融資に伴い、市中金融機関に預託する額が大幅に増えているため、前年同期比約4.5倍の一日平均1,687億円の借入れを行いました。(第16図参照)

第 16 図 一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一 日 平 均 借 入 額

(単位 百万円)

区 分	年 度	19年度	20年度	21年度
上 半 期	期	11,737	37,277	168,720
下 半 期	期	13,506	30,461	—
年 間	間	12,621	33,878	—

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成20年度末現在のこれらの評価額は約2兆8,697億円で、その状況は第42表のとおりです。

第 42 表 県有財産の状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup> 79,610,006	千円 1,274,107,545
行 政 財 産	64,877,122	1,138,293,320
普 通 財 産	14,732,884	135,814,225
2 建 物	m <sup>2</sup> 7,473,884	834,169,999
行 政 財 産	7,151,962	809,205,181
普 通 財 産	321,922	24,964,818
3 山 林 ( 立 木 の 推 定 蓄 積 量 )	m <sup>3</sup> 305,436	1,166,862
4 動 産	—	3,388,483
船 舶	4隻	2,486,967
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 ( 地 上 権 ・ 地 役 権 )	m <sup>2</sup> 11,408,563	—
6 無 体 財 産 権 ( 特 許 権 ・ 実 用 新 案 権 )	43件	—
7 有 価 証 券 ( 株 券 )	—	44,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	234,150,486
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	18,473,599
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	215,676,887
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物	品	—	48,917,498															
車	両	1,334台	5,488,753															
そ	の	5,044	43,372,210															
動	物	43頭	56,535															
11 債	権	—	115,876,337															
貸	付	—	115,153,292															
そ	の	—	723,045															
12 基	金	—	352,492,004															
財	政	基	金	—	20,258													
県	有	建	物	復	興	基	金	—	52,936									
災	害	救	助	基	金	—	2,557,067											
災	害	援	護	基	金	—	361,692											
土	地	基	金	—	531,984													
美	術	品	等	取	得	基	金	—	482,738									
市	町	財	政	等	調	整	基	金	—	800,000								
公	共	施	設	整	備	基	金	—	235,152									
勤	労	者	総	合	福	祉	施	設	整	備	基	金	—	811,005				
勤	労	者	総	合	福	祉	施	設	運	営	基	金	—	4,911,639				
県	債	管	理	基	金	—	294,385,261											
地	域	振	興	基	金	—	724,389											
芸	術	文	化	セ	ン	タ	ー	事	業	基	金	—	506,271					
芸	術	文	化	振	興	基	金	—	232,898									
環	境	保	全	基	金	—	416,082											
明	石	海	峡	大	橋	関	連	施	設	整	備	等	基	金	—	151,348		
特	定	中	山	間	地	域	農	業	生	産	基	盤	保	全	基	金	—	1,714,921
介	護	保	険	財	政	安	定	化	基	金	—	12,537,450						
中	山	間	地	域	等	農	用	地	保	全	支	援	事	業	基	金	—	472,604
森	林	整	備	地	域	活	動	支	援	事	業	基	金	—	193,809			
国	民	健	康	保	険	広	域	化	等	支	援	基	金	—	1,284,770			
離	島	漁	業	再	生	支	援	事	業	基	金	—	46,061					
県	民	緑	基	金	—	2,667,786												
障	害	者	自	立	支	援	特	別	対	策	事	業	基	金	—	5,163,302		
は	ば	タ	ン	ス	ポ	ー	ツ	基	金	—	4,278							
後	期	高	齢	者	医	療	財	政	安	定	化	基	金	—	1,321,041			
ふ	る	さ	と	ひ	ょ	う	ご	寄	附	基	金	—	4,881					
緊	急	雇	用	就	業	機	会	創	出	基	金	—	5,540,410					
ふ	る	さ	と	雇	用	再	生	基	金	—	5,910,527							
消	費	者	行	政	活	性	化	事	業	基	金	—	500,045					
安	心	こ	ど	も	基	金	—	4,451,953										
妊	婦	健	康	診	査	支	援	基	金	—	3,497,446							
合	計	—	<b>2,869,735,988</b>															

(参考)

- 1 数値は平成21年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成21年3月31日現在の残高です。

## 公 営 企 業 の 業 務 状 況

# 1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市6町・1企業団です。

平成21年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

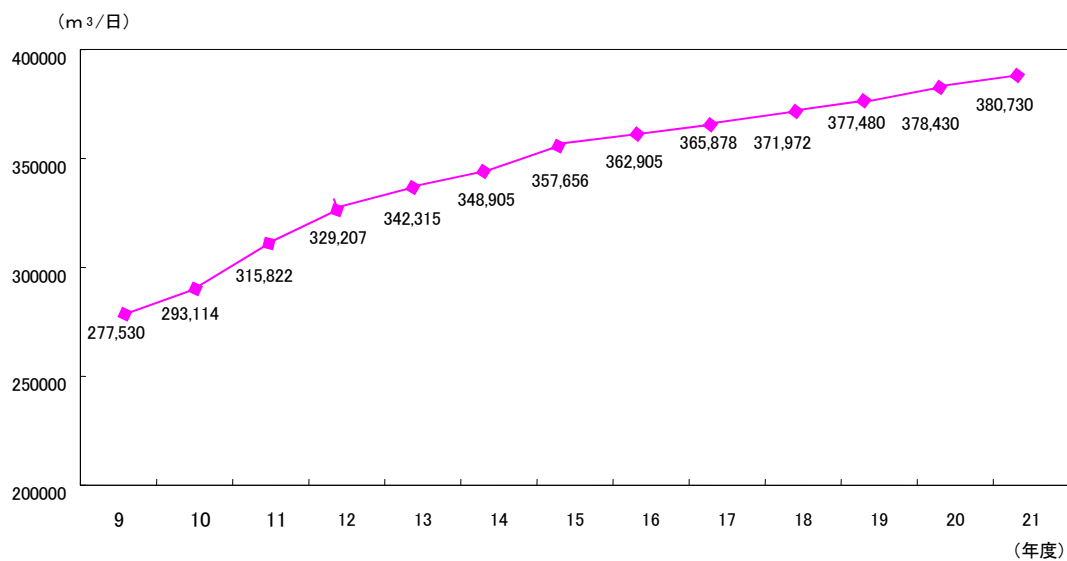
第 1 表 平成21年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計 画 給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大 申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期 給水実績 (千m <sup>3</sup> )	浄水場系	給水対象	計 画 給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大 申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期 給水実績 (千m <sup>3</sup> )
多田浄水場系	尼崎市	9,000	1,400	193	三田浄水場系	神戸市	21,400	7,000	897
	西宮市	20,000	17,500	2,243		三木市	7,200	5,500	749
	伊丹市	33,650	4,800	564		三田市	75,400	39,200	5,036
	宝塚市	25,550	14,800	2,151		篠山市	16,000	10,700	1,370
	川西市	54,100	36,700	4,431	浄水場系 中西条	加古川市	59,500	43,600	5,662
	猪名川町	21,800	10,500	1,518		高砂市	29,000	5,000	640
神出浄水場系	神戸市	32,000	21,000	2,812	場系 船木浄水	西脇市	8,000	2,300	243
	明石市	50,000	33,800	4,371		小野市	28,250	8,800	1,203
	三木市	26,300	12,100	1,660	船津浄水場系	姫路市	140,300	59,030	7,269
	稲美町	4,000	1,300	174		加西市	19,000	12,000	1,600
	播磨町	4,000	1,800	266		加東市	8,950	3,190	415
	淡路広域 水道企業団	30,000	17,650	2,398		市川町	1,000	—	—
						福崎町	6,200	700	91
					太子町	6,200	2,000	214	
合 計							750,700	380,730	49,255

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	千円	船津系 特別高圧受変電設備更新工事
	253,314	船津系 浸水対策工事
		三田系 2系場内無停電電源装置更新工事 等

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。



## 第 3 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,164,920	8,034,518	49.7
第1項 営業収益	15,804,374	7,983,585	50.5
第2項 営業外収益	360,536	50,933	14.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	15,138,562	6,904,524	45.6
第1項 営業費用	11,790,714	5,699,121	48.3
第2項 営業外費用	3,004,083	1,205,403	40.1
第3項 特別損失	293,765	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	4,171,021	0	4,171,021	0	0.0
第1項 企業債	3,169,800	0	3,169,800	0	0.0
第2項 出資金	1,001,201	0	1,001,201	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第4項 諸収入	10	0	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	13,691,849	27,270	13,719,119	4,368,614	31.8
第1項 建 設 改 良 費	2,212,390	27,270	2,239,660	273,561	12.2
第2項 企 業 債 償 還 金	11,429,459	0	11,429,459	4,095,053	35.8
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。  
なお、平成21年9月30日現在の資金保有高は349百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,657,778	営 業 収 益	7,603,701
原 水 費	597,350	水 道 用 水 供 給 収 益	7,426,914
浄 水 費	985,588	そ の 他 営 業 収 益	176,787
送 水 費	256,723	営 業 外 収 益	50,908
総 係 費	160,320	受 取 利 息	49,854
減 価 償 却 費	3,657,797	雑 収 益	1,054
営 業 外 費 用	1,205,403		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,204,869		
雑 支 出	534		
当 期 費 用 合 計	6,863,181	当 期 収 益 合 計	7,654,609
当 期 純 利 益	791,428		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	2,785,150		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,576,578		

第 5 表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成21年 9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	247,329,039	固 定 負 債	4,250,307
有 形 固 定 資 産	216,716,942	引 当 金	4,223,124
土 地	25,198,114	修 繕 引 当 金	4,118,569
建 物	7,381,145	退 職 給 与 引 当 金	104,555
構 築 物	163,617,182	そ の 他 固 定 負 債	27,183
機 械 及 び 装 置	20,053,218	建 設 諸 収 入	27,183
車 両 運 搬 具	4,881	流 動 負 債	858,598
工 具 器 具 及 び 備 品	149,942	未 払 金	382,193
建 設 仮 勘 定	312,460	営 業 未 払 金	10,360
無 形 固 定 資 産	30,357,097	未 払 消 費 税	368,569
無 形 固 定 資 産	30,357,097	前 年 度 未 払 金	3,264
投 資 資 産	255,000	未 払 費 用	82,076
出 資 金	255,000	未 払 費 用	82,076
流 動 資 産	14,838,733	そ の 他 流 動 負 債	394,329
現 金 預 金	349,154	預 り 金	14,420
預 金	349,154	仮 受 消 費 税	379,909
未 収 金	12,398	資 本 金	178,800,564
営 業 未 収 金	11,801	自 己 資 本 金	91,229,807
営 業 外 未 収 金	597	繰 入 資 本 金	83,288,734
貯 蔵 品	16,460	組 入 資 本 金	7,941,073
原 材 料	16,460	借 入 資 本 金	87,570,757
短 期 貸 付 金	10,900,000	企 業 債	87,427,257
他 会 計 貸 付 金	10,900,000	他 会 計 借 入 金	143,500
前 払 金	506,782	剰 余 金	78,258,303
前 払 消 費 税	506,782	資 本 剰 余 金	74,681,725
そ の 他 流 動 資 産	3,053,939	受 贈 財 産 評 価 額	2,114,911
仮 払 消 費 税	53,939	そ の 他 資 本 剰 余 金	72,566,814
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	利 益 剰 余 金	3,576,578
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,785,150
		当 期 純 利 益	791,428
合 計	262,167,772	合 計	262,167,772

(注) 有形固定資産減価償却累計額 64,757,624千円

## (3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成21年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	91,522,311	0	4,095,054	87,427,257
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

## (4) 平成20年度決算について

平成20年度は、神戸市のほか15市5町・1企業団に対して年間97,441千m<sup>3</sup>の水道用水を供給し、15,373,587千円(税抜)の収益を計上しました。平成20年度は、水道料金の引下げ等により、営業収益が減少したものの、企業債支払利息等の営業外費用が減少したこと等により、経常利益が増加し、1,857,649千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場及び船津浄水場における浄水施設工事や送水施設工事及び施設改良工事等に930,258千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成20年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	10,715,582	営 業 収 益	15,029,174
原 水 費	1,036,149	水 道 用 水 供 給 収 益	14,682,146
浄 水 費	2,159,688	そ の 他 営 業 収 益	347,028
送 水 費	591,585	営 業 外 収 益	344,413
総 係 費	314,365	受 取 利 息	116,527
減 価 償 却 費	6,607,898	一 般 会 計 補 助 金	200,418
資 産 減 耗 損	5,895	国 庫 補 助 金	108
そ の 他 営 業 費 用	2	雑 収 益	27,360
営 業 外 費 用	2,736,412		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,735,552		
雑 支 出	860		
特 別 損 失	63,944		
固 定 資 産 除 却 損	63,520		
過 年 度 損 益 修 正 損	424		
当 年 度 費 用 合 計	13,515,938	当 年 度 収 益 合 計	15,373,587
当 年 度 純 利 益	1,857,649		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	927,501		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,785,150		

第 8 表 平成20年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	2,114,911
(2) 前年度繰入額	1,050,641	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	1,050,641	(3) 当年度発生高	0
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分額	0
2 未処分利益剰余金		(5) 当年度末残高	2,114,911
(1) 前年度末未処分利益剰余金	1,978,142	2 国 庫 補 助 金	
(2) 前年度利益剰余金処分額	1,050,641	(1) 前年度末残高	72,532,809
イ 減 債 積 立 金	1,050,641	(2) 前年度処分額	0
繰越利益剰余金年度末残高	927,501	(3) 当年度発生高	52,488
(3) 当年度純利益	1,857,649	(4) 当年度処分額	75,556
当年度未処分利益剰余金	2,785,150	(5) 当年度末残高	72,509,741
		3 負 担 金	
		(1) 前年度末残高	57,073
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	57,073
		翌年度繰越資本剰余金	74,681,725

第 9 表 平成20年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	250,725,871	固 定 負 債	3,791,719
有 形 固 定 資 産	223,278,867	引 当 金	3,764,536
土 地	22,691,551	修 繕 引 当 金	3,678,843
建 物	6,993,103	退 職 給 与 引 当 金	85,693
構 築 物	140,751,751	そ の 他 固 定 負 債	27,183
機 械 及 び 装 置	19,299,516	建 設 諸 収 入	27,183
車 両 運 搬 具	5,507	流 動 負 債	1,300,940
工 具 器 具 及 び 備 品	141,197	未 払 金	1,138,865
建 設 仮 勘 定	33,396,242	営 業 未 払 金	651,121
無 形 固 定 資 産	27,192,004	未 払 消 費 税	168,679
無 形 固 定 資 産	27,192,004	そ の 他 未 払 金	306,526
投 資	255,000	前 年 度 未 払 金	12,539
出 資 金	255,000	未 払 費 用	80,859
流 動 資 産	14,729,281	未 払 費 用	80,859
現 金 預 金	11,057,789	そ の 他 流 動 負 債	81,216
預 金	11,057,789	預 り 金	81,216
未 収 金	629,173	資 本 金	182,895,618
営 業 未 収 金	45,063	自 己 資 本 金	91,229,807
営 業 外 未 収 金	110	繰 入 資 本 金	83,288,734
そ の 他 未 収 金	584,000	組 入 資 本 金	7,941,073
貯 蔵 品	42,319	借 入 資 本 金	91,665,811
原 材 料	42,319	企 業 債	91,522,311
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	他 会 計 借 入 金	143,500
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	剰 余 金	77,466,875
		資 本 剰 余 金	74,681,725
		受 贈 財 産 評 価 額	2,114,911
		そ の 他 資 本 剰 余 金	72,566,814
		利 益 剰 余 金	2,785,150
		繰 越 利 益 剰 余 金	927,501
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,857,649
合 計	265,455,152	合 計	265,455,152

(注) 有形固定資産減価償却累計額 62,410,676千円

第 10 表 平成20年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	2,785,150
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	1,857,649
3 翌年度繰越利益剰余金	927,501



## 2 工業用水道事業

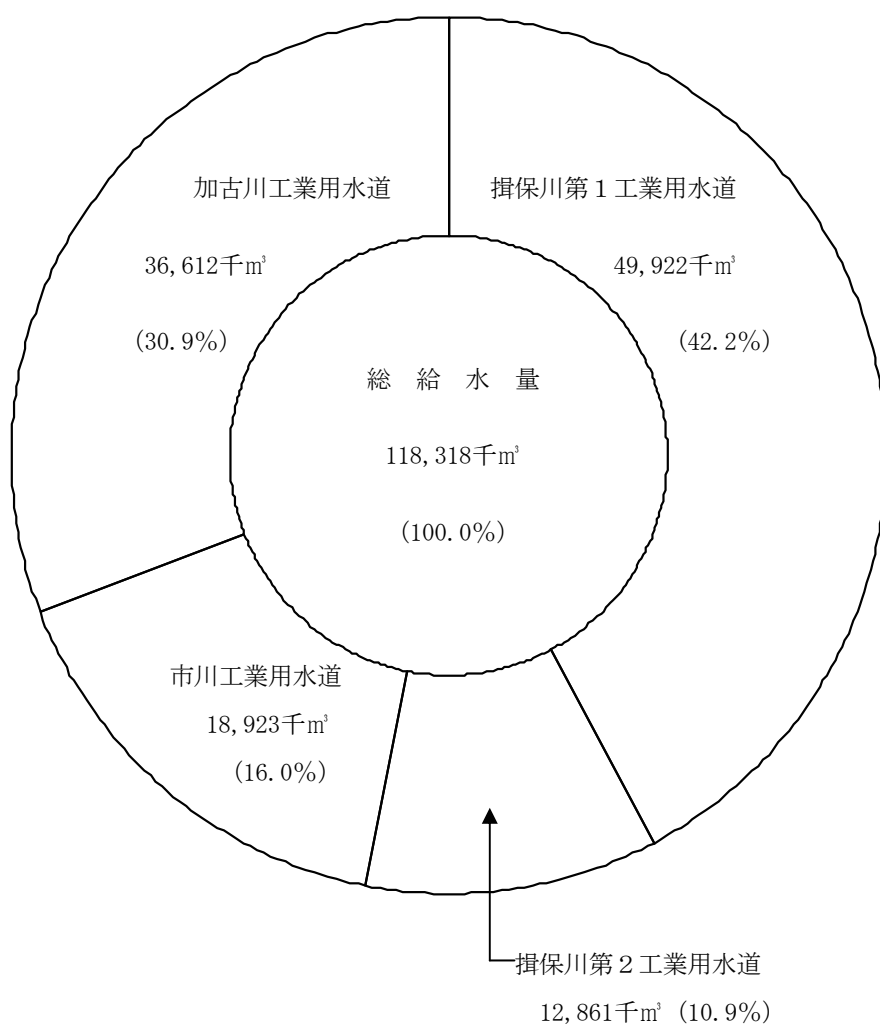
### (1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成21年度上半期における給水状況は第1図のとおりです。

なお、日量基本給水量は第2図のような経過をたどって今日に至っています。

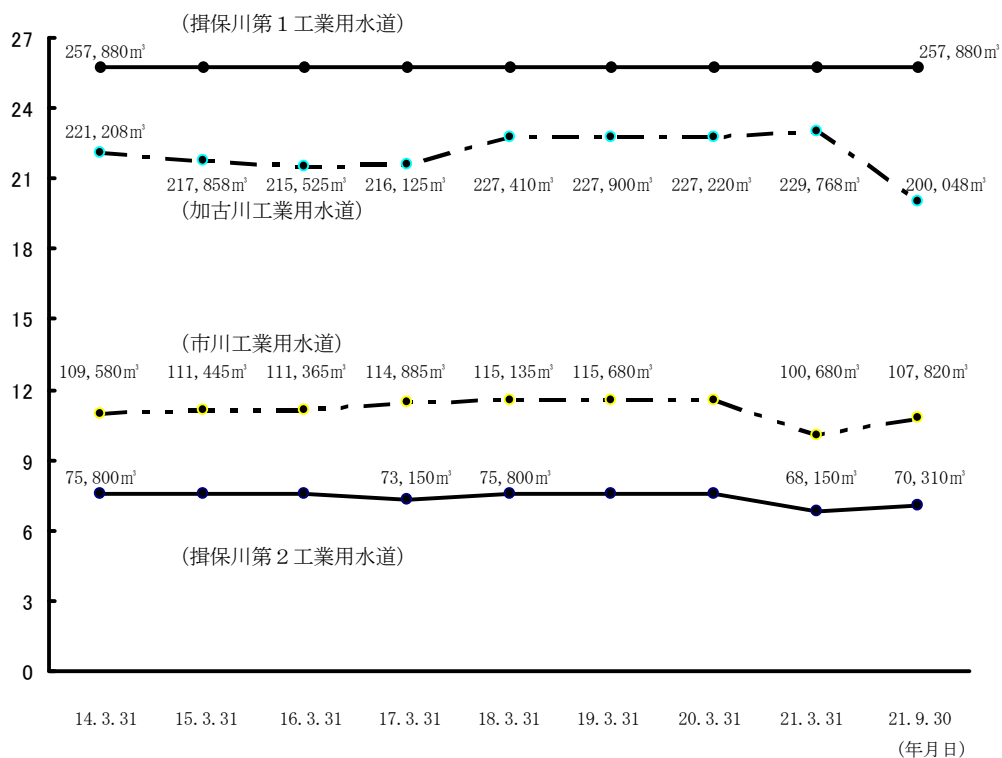
また、安定給水を確保するために、配水管の改良工事や水管橋の耐震化工事を実施しています。

第 1 図 平成21年度上半期工業用水道別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の経緯

[万m<sup>3</sup>/日]



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,345,152	1,714,614	51.3
第1項 営業収益	3,293,249	1,687,471	51.2
第2項 営業外収益	51,893	27,143	52.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	2,971,268	1,368,329	46.1
第1項 営業費用	2,641,650	1,258,500	47.6
第2項 営業外費用	305,706	109,829	35.9
第3項 特別損失	3,912	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## 2 資本的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的收入	580,020	0	0.0
第1項 企業債	580,000	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸収入	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	3,136,168	511,394	3,647,562	803,915	22.0
第1項 建設改良費	777,291	511,394	1,288,685	129,298	10.0
第2項 企業債償還金	1,926,066	0	1,926,066	663,211	34.4
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,811	0	422,811	11,406	2.7
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。  
 なお、平成21年9月30日現在の資金保有高は178百万円です。

第 2 表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成21年4月1日から  
 平成21年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,247,206	営 業 収 益	1,607,613
揖保川第1工業用水道費	91,571	揖保川第1工業用水収益	214,666
揖保川第2工業用水道費	72,422	揖保川第2工業用水収益	183,910
市川工業用水道費	111,862	市川工業用水収益	283,395
加古川工業用水道費	268,856	加古川工業用水収益	915,173
総 係 費	71,026	そ の 他 営 業 収 益	10,469
減 価 償 却 費	631,469	営 業 外 収 益	26,959
営 業 外 費 用	109,830	受 取 利 息	23,128
支払利息及び企業債取扱諸費	109,828	雑 収 益	3,831
雑 支 出	2		
当 期 費 用 合 計	1,357,036	当 期 収 益 合 計	1,634,572
当 期 純 利 益	277,536		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	806,161		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,083,697		

第 3 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,821,262	固 定 負 債	4,508,349
有 形 固 定 資 産	50,337,063	引 当 金	4,508,349
土 地	6,303,973	修 繕 引 当 金	4,443,943
建 物	1,261,487	退 職 給 与 引 当 金	64,406
構 築 物	40,445,216	流 動 負 債	188,827
機 械 及 び 装 置	1,878,828	未 払 金	101,057
車 両 運 搬 具	2,820	営 業 未 払 金	28,643
工 具 器 具 及 び 備 品	5,354	未 払 消 費 税	72,414
建 設 仮 勘 定	439,385	未 払 費 用	6,610
無 形 固 定 資 産	8,484,199	未 払 費 用	6,610
無 形 固 定 資 産	8,484,199	そ の 他 流 動 負 債	81,160
流 動 資 産	7,707,128	預 り 金	1,118
現 金 預 金	178,323	仮 受 消 費 税	80,042
預 金	178,323	資 本 金	35,542,076
未 収 金	46	自 己 資 本 金	14,378,126
営 業 外 未 収 金	46	固 有 資 本 金	149,957
貯 蔵 品	11,740	組 入 資 本 金	14,228,169
原 材 料	11,740	借 入 資 本 金	21,163,950
短 期 貸 付 金	7,400,000	企 業 債	14,294,225
他 会 計 貸 付 金	7,400,000	他 会 計 借 入 金	6,869,725
前 払 金	99,569	剰 余 金	26,289,138
前 払 消 費 税	99,569	資 本 剰 余 金	25,205,441
そ の 他 流 動 資 産	17,450	受 贈 財 産 評 価 額	3,234,640
仮 払 消 費 税	17,450	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,970,801
		利 益 剰 余 金	1,083,697
		繰 越 利 益 剰 余 金	806,161
		当 期 純 利 益	277,536
合 計	66,528,390	合 計	66,528,390

(注) 有形固定資産減価償却累計額 16,411,547千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	14,957,436	0	663,211	14,294,225
他 会 計 借 入 金	6,881,131		11,406	6,869,725

## (4) 平成20年度決算について

平成20年度は、98事業所に対し年間249,849千 $\text{m}^3$ の工業用水を供給し、3,715,966千円(税抜)の収益を計上しました。平成20年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、806,161千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、揖保川工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道における水管橋耐震補強工事等に709,104千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成20年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,657,493	営 業 収 益	3,516,408
揖保川第1工業用水道費	204,821	揖保川第1工業用水収益	428,160
揖保川第2工業用水道費	164,853	揖保川第2工業用水収益	379,901
市川工業用水道費	222,302	市川工業用水収益	592,575
加古川工業用水道費	561,969	加古川工業用水収益	2,105,132
総 係 費	150,685	そ の 他 営 業 収 益	10,640
減 価 償 却 費	1,352,754	営 業 外 収 益	199,558
資 産 減 耗 損	109	受 取 利 息	63,441
営 業 外 費 用	252,312	雑 収 益	136,117
支払利息及び企業債取扱諸費	252,243		
雑 支 出	69		
当 年 度 費 用 合 計	2,909,805	当 年 度 収 益 合 計	3,715,966
当 年 度 純 利 益	806,161		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	806,161		

第 6 表 平成20年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	3,232,962
(2) 前年度繰入額	558,976	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	558,976	(3) 当年度発生高	1,678
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分額	0
積立金合計	0	(5) 当年度末残高	3,234,640
2 未処分利益剰余金		2 国 庫 補 助 金	
(1) 前年度未処分利益剰余金	558,976	(1) 前年度末残高	15,412,575
(2) 前年度利益剰余金処分額	558,976	(2) 前年度処分額	0
イ 減 債 積 立 金	558,976	(3) 当年度発生高	0
繰越利益剰余金年度末残高	0	(4) 当年度処分額	0
(3) 当年度純利益	806,161	(5) 当年度末残高	15,412,575
当年度未処分利益剰余金	806,161	3 負 担 金	
		(1) 前年度末残高	6,567,528
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	10,930
		(5) 当年度末残高	6,556,598
		4 その他資本剰余金	
		(1) 前年度末残高	1,628
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	1,628
		翌年度繰越資本剰余金	25,205,441



第 7 表 平成20年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
固 定 資 産	59,329,591	固 定 負 債	4,374,508	
有 形 固 定 資 産	50,781,404	引 当 金	4,374,508	
土 地	6,303,973	修 繕 引 当 金	4,319,859	
建 物	1,279,171	退 職 給 与 引 当 金	54,649	
構 築 物	40,906,122	流 動 負 債	551,874	
機 械 及 び 装 置	1,967,096	未 払 金	542,336	
車 両 運 搬 具	3,106	営 業 未 払 金	191,780	
工 具 器 具 及 び 備 品	5,568	未 払 消 費 税	21,560	
建 設 仮 勘 定	316,368	そ の 他 未 払 金	328,996	
無 形 固 定 資 産	8,548,187	未 払 費 用	7,666	
無 形 固 定 資 産	8,548,187	未 払 費 用	7,666	
流 動 資 産	7,825,086	そ の 他 流 動 負 債	1,872	
現 金 預 金	7,801,088	預 り 金	1,872	
預 金	7,801,088	資 本 金	36,216,693	
未 収 金	12,258	自 己 資 本 金	14,378,126	
営 業 未 収 金	21	固 有 資 本 金	149,957	
営 業 外 未 収 金	1,284	組 入 資 本 金	14,228,169	
未 収 消 費 税	9,956	借 入 資 本 金	21,838,567	
そ の 他 未 収 金	997	企 業 債	14,957,436	
貯 蔵 品	11,740	他 会 計 借 入 金	6,881,131	
原 材 料	11,740	剰 余 金	26,011,602	
		資 本 剰 余 金	25,205,441	
		受 贈 財 産 評 価 額	3,234,640	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,970,801	
		利 益 剰 余 金	806,161	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	806,161	
合 計	67,154,677	合 計	67,154,677	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 15,844,065千円

第 8 表 平成20年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

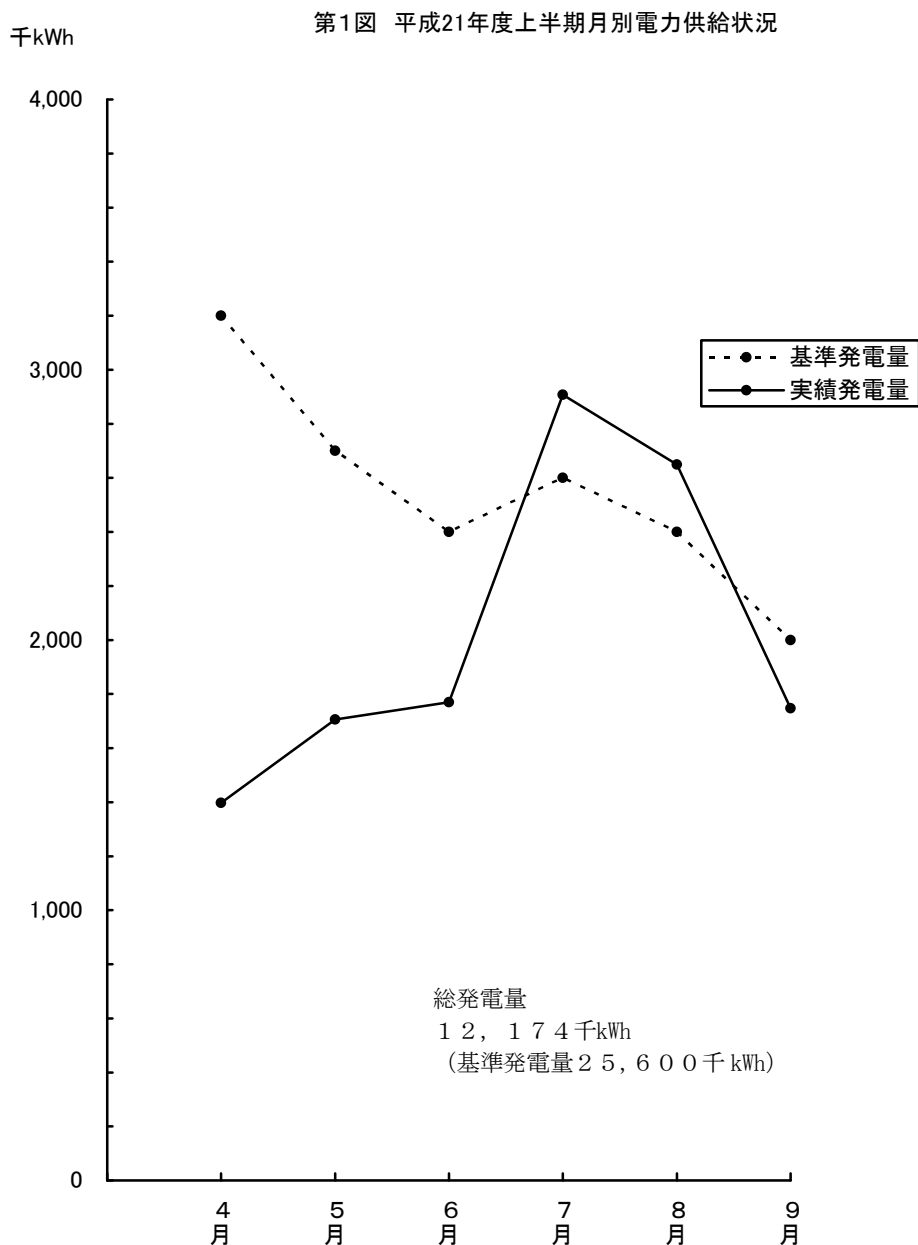
(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	806,161
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	806,161
3 翌年度繰越利益剰余金	0

### 3 電 気 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、宍粟市に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、その電力を関西電力株式会社に供給し、総合的な電力需要に役立っているものであり、平成21年度の上半期の実績は、第1図のとおりです。



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

## 第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 電気事業収益	297,245	156,494	52.6
第1項 営業収益	285,069	152,243	53.4
第2項 営業外収益	12,166	4,251	34.9
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 電気事業費用	311,016	126,822	40.8
第1項 営業費用	253,283	117,490	46.4
第2項 営業外費用	23,703	6,832	28.8
第3項 特別損失	31,030	2,500	8.1
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	49,132	20,847	42.4
第1項 建設改良費	4,350	0	0.0
第2項 企業債償還金	41,782	20,847	49.9
第3項 予備費	3,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。  
 なお、平成21年9月30日現在の資金保有高は55百万円です。

## 第 2 表 兵 庫 県 電 気 事 業 損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から  
 平成21年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	115,315	営 業 収 益	144,993
水 力 発 電 費	92,013	電 力 料	144,988
一 般 管 理 費	23,302	そ の 他 営 業 収 益	5
営 業 外 費 用	6,832	営 業 外 収 益	4,251
支払利息及び企業債取扱諸費	6,832	受 取 利 息	4,177
特 別 損 失	2,381	雑 収 益	74
固 定 資 産 撤 去 費	2,381		
当 期 費 用 合 計	124,528	当 期 収 益 合 計	149,244
当 期 純 利 益	24,716		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	20,079		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	44,795		

## 第 3 表 兵 庫 県 電 気 事 業 貸 借 対 照 表

(平成21年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	687,278	固 定 負 債	162,340
有 形 固 定 資 産	684,028	引 当 金	162,340
土 地	2,285	修 繕 引 当 金	74,392
建 物	44,024	退 職 給 与 引 当 金	87,948
構 築 物	219,421	流 動 負 債	13,670
機 械 装 置	416,988	未 払 金	5,732
諸 装 置	623	営 業 未 払 金	1,471
備 品	687	未 払 消 費 税	4,261
無 形 固 定 資 産	3,250	未 払 費 用	352
無 形 固 定 資 産	3,250	未 払 費 用	352
流 動 資 産	1,435,014	そ の 他 流 動 負 債	7,586
現 金 預 金	55,831	預 り 金	337
預 金	55,831	仮 受 消 費 税	7,249
未 収 金	20,498	資 本 金	1,877,991
営 業 未 収 金	20,427	自 己 資 本 金	1,577,629
営 業 外 未 収 金	71	組 入 資 本 金	1,577,629
短 期 貸 付 金	1,350,000	借 入 資 本 金	300,362
他 会 計 貸 付 金	1,350,000	企 業 債	300,362
前 払 金	6,391	剰 余 金	68,291
前 払 消 費 税	6,391	資 本 剰 余 金	1,021
そ の 他 流 動 資 産	2,294	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,021
仮 払 消 費 税	2,294	利 益 剰 余 金	67,270
		減 債 積 立 金	21,639
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	836
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,079
		当 期 純 利 益	24,716
合 計	2,122,292	合 計	2,122,292

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,387,592千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債等の残高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	321,209	0	20,847	300,362

## (4) 平成20年度決算について

平成20年度は、基準電力量(25,600千キロワット)の74.6%に当たる19,094千キロワットの供給を行い、年間送電量は、前年度より7.5%減少し、263,062千円(税抜)の収益、20,079千円(税抜)の純利益を計上しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成20年度兵庫県電気事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	227,720	営 業 収 益	250,797
水 力 発 電 費	181,524	電 力 量	250,792
一 般 管 理 費	46,196	そ の 他 営 業 収 益	5
営 業 外 費 用	15,263	営 業 外 収 益	12,265
支払利息及び企業債取扱諸費	15,263	受 取 利 息	12,249
		雑 収 益	16
当 年 度 費 用 合 計	242,983	当 年 度 収 益 合 計	263,062
当 年 度 純 利 益	20,079		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,079		

第 6 表 平成20年度兵庫県電気事業剰余金計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

利 益 剰 余 金 の 部		資 本 剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 その他資本剰余金	
(1) 前年度末残高	51,972	(1) 前年度末残高	1,021
(2) 前年度繰入額	11,106	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	41,438	(3) 当年度発生高	0
(4) 当年度末残高	21,640	(4) 当年度処分額	0
2 中小水力発電開発改良積立金		(5) 当年度末残高	1,021
(1) 前年度末残高	437	翌年度繰越資本剰余金	1,021
(2) 前年度繰入額	11,105		
(3) 当年度処分額	10,707		
(4) 当年度末残高	835		
3 未処分利益剰余金			
(1) 前年度末未処分利益剰余金	22,211		
(2) 前年度利益剰余金処分額	22,211		
ア 減 債 積 立 金	11,106		
イ 中小水力発電開発改良積立金	11,105		
繰越利益剰余金年度末残高	0		
(3) 当年度純利益	20,079		
当年度末処分利益剰余金	20,079		



第 7 表 平成20年度兵庫県電気事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	718,018	固 定 負 債	171,457
有 形 固 定 資 産	714,598	引 当 金	171,457
土 地	2,285	修 繕 引 当 金	87,013
建 物	44,921	退 職 給 与 引 当 金	84,444
構 築 物	226,113	流 動 負 債	32,816
機 械 装 置	439,915	未 払 金	32,068
諸 装 置	623	営 業 未 払 金	19,345
備 品	741	未 払 消 費 税	1,481
無 形 固 定 資 産	3,420	そ の 他 未 払 金	11,242
無 形 固 定 資 産	3,420	未 払 費 用	412
流 動 資 産	1,428,668	未 払 費 用	412
現 金 預 金	1,401,903	そ の 他 流 動 負 債	336
預 金	1,401,903	預 り 金	336
未 収 金	26,765	資 本 金	1,898,838
営 業 未 収 金	26,765	自 己 資 本 金	1,577,629
		組 入 資 本 金	1,577,629
		借 入 資 本 金	321,209
		企 業 債	321,209
		剰 余 金	43,575
		資 本 剰 余 金	1,021
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,021
		利 益 剰 余 金	42,554
		減 債 積 立 金	21,639
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	836
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,079
合 計	2,146,686	合 計	2,146,686

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,357,022千円

第 8 表 平成20年度兵庫県電気事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	20,079
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	20,079
3 翌年度繰越利益剰余金	0

## 4 水 源 開 発 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

#### 1 資本的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	147,919	57,697	39.0
第1項 他会計からの長期借入金	115,398	57,697	50.0
第2項 一般会計補助金	32,521	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	147,919	57,698	39.0
第1項 建設改良費	53,598	11,169	20.8
第2項 企業債償還金	94,321	46,529	49.3

#### イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第 2 表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,108,458	固 定 負 債	1,661,935
有 形 固 定 資 産	7,108,458	固 定 負 債	1,661,935
建 設 仮 勘 定	7,108,458	建 設 諸 収 入	1,661,935
流 動 資 産	577	資 本 金	4,101,552
現 金 預 金	577	借 入 資 本 金	4,101,552
預 金	577	企 業 債	378,091
		他 会 計 借 入 金	3,723,461
		剰 余 金	1,345,548
		資 本 剰 余 金	1,345,548
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,345,548
合 計	7,109,035	合 計	7,109,035

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	424,620	0	46,529	378,091
他 会 計 借 入 金	3,665,764	57,697	0	3,723,461

## (4) 平成20年度決算について

平成20年度は、糶屋ダム管理費として、29百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 平成20年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

資 本 剰 余 金 の 部		
科	目	金 額
1	国 庫 補 助 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	979,316
(2)	当 年 度 発 生 高	0
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	979,316
2	そ の 他 資 本 剰 余 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	336,716
(2)	当 年 度 発 生 高	29,516
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	366,232
	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	1,345,548

第 5 表 平成20年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部			
科	目	金 額	科	目	金 額
固 定 資 産		7,097,289	固 定 負 債		1,661,935
有 形 固 定 資 産		7,097,289	固 定 負 債		1,661,935
建 設 仮 勘 定		7,097,289	建 設 諸 収 入		1,661,935
流 動 資 産		578	資 本 金		4,090,384
現 金 預 金		578	借 入 資 本 金		4,090,384
預 金		578	企 業 債		424,620
			他 会 計 借 入 金		3,665,764
			剰 余 金		1,345,548
			資 本 剰 余 金		1,345,548
			そ の 他 資 本 剰 余 金		1,345,548
合 計		7,097,867	合 計		7,097,867

## 5 地 域 整 備 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。なお、生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

なお、平成21年度上半期の土地売却面積は、阪神地域1.6ヘクタール、播磨地域0.1ヘクタール、淡路地域2.5ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 1,518,121	1 潮芦屋における道路整備工事等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区におけるため池補修工事等
播 磨 地 域	千円 1,146,733	1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 ひょうご情報公園都市における周辺整備工事等
淡 路 地 域	千円 114,765	1 津名地区における道路舗装工事及び用地管理等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

## 第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	13,050,673	3,972,125	30.4
第1項 営業収益	12,051,871	3,533,545	29.3
第2項 営業外収益	998,792	438,580	43.9
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	12,361,978	3,812,998	30.8
第1項 営業費用	12,274,543	3,812,998	31.1
第2項 営業外費用	37,425	0	0.0
第3項 特別損失	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	9,931,894	160,066	10,091,960	2,496,401	24.7
第1項 企業債	8,806,000	0	8,806,000	2,431,000	27.6
第2項 長期貸付金償還金	124,428	0	124,428	900	0.7
第3項 諸収入	1,001,456	160,066	1,161,522	64,501	5.6
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	25,231,952	274,687	25,506,639	4,188,545	16.4
第1項 地域整備費	11,247,952	274,687	11,522,639	1,743,545	15.1
第2項 企業債償還金	13,934,000	0	13,934,000	2,445,000	17.5
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。

なお、平成21年9月30日現在の資金保有残高は301百万円です。



## 第3表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	3,810,823	営 業 収 益	3,527,953
阪神地域整備事業費用	1,914,109	阪神地域整備事業収益	2,277,067
播磨地域整備事業費用	183,489	播磨地域整備事業収益	87,017
淡路地域整備事業費用	1,471,824	淡路地域整備事業収益	1,009,876
一 般 管 理 費	241,401	そ の 他 営 業 収 益	153,993
		営 業 外 収 益	438,581
		受 取 利 息	64,935
		雑 収 益	373,646
当 期 費 用 合 計	3,810,823	当 期 収 益 合 計	3,966,534
当 期 純 利 益	155,711		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	342,256		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	497,967		

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	107,145,195	固 定 負 債	11,480,691
有 形 固 定 資 産	29,727,116	長 期 未 払 金	10,112,589
土 地	10,883,767	長 期 未 払 金	10,112,589
建 物	17,223,725	引 当 金	1,306,654
構 築 物	1,472,809	修 繕 引 当 金	683,147
機 械 及 び 装 置	114,242	退 職 給 与 引 当 金	623,507
車 両 運 搬 具	23,467	そ の 他 固 定 負 債	61,448
工 具 器 具 及 び 備 品	9,106	建 設 諸 収 入	61,448
無 形 固 定 資 産	4,696	流 動 負 債	3,175,263
無 形 固 定 資 産	4,696	未 払 金	14,660
投 資 等	77,413,383	営 業 未 払 金	183
投 資 有 価 証 券	13,666,329	未 払 消 費 税	13,932
出 資 金	50,000	そ の 他 未 払 金	545
長 期 貸 付 金	28,339,316	そ の 他 流 動 負 債	3,160,603
長 期 未 収 金	35,357,738	預 り 金	3,145,969
未 成 事 業 資 産	89,523,987	仮 受 消 費 税	14,634
未 成 事 業 資 産	89,523,987	資 本 金	175,313,888
未 成 事 業 資 産	89,523,987	自 己 資 本 金	17,831,888
流 動 資 産	24,491,374	繰 入 資 本 金	450,936
現 金 預 金	301,861	組 入 資 本 金	17,380,952
預 金	301,861	借 入 資 本 金	157,482,000
未 収 金	1,055,238	企 業 債	115,438,000
営 業 未 収 金	684,218	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 外 未 収 金	6,045	基 金 借 入 金	32,044,000
そ の 他 未 収 金	364,935	剰 余 金	31,190,714
前 年 度 未 収 金	40	資 本 剰 余 金	1,312,461
短 期 貸 付 金	23,100,000	受 贈 財 産 評 価 額	811,361
短 期 貸 付 金	23,100,000	寄 附 金	501,100
前 払 金	20,898	利 益 剰 余 金	29,878,253
前 払 消 費 税	20,898	減 債 積 立 金	8,433,937
そ の 他 流 動 資 産	13,377	経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
仮 払 消 費 税	13,377	繰 越 利 益 剰 余 金	342,256
		当 期 純 利 益	155,711
合 計	221,160,556	合 計	221,160,556

(注) 有形固定資産減価償却累計額4,747,712千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (21.9.30)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	115,452,000	0	2,431,000	2,445,000	115,438,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

## (4) 平成20年度決算について

平成20年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成20年度の土地の処分状況は、潮芦屋、播磨科学公園都市等における14.4ヘクタールを分譲し、342,256千円(税抜)の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成20年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,194,144	営 業 収 益	5,434,836
阪神地域整備事業費用	1,983,324	阪神地域整備事業収益	2,546,723
播磨地域整備事業費用	2,130,190	播磨地域整備事業収益	2,127,890
淡路地域整備事業費用	1,636,886	淡路地域整備事業収益	595,882
一 般 管 理 費	443,744	そ の 他 営 業 収 益	164,341
営 業 外 費 用	8,916	営 業 外 収 益	1,110,257
雑 支 出	8,916	受 取 利 息	425,901
特 別 損 失	18,282	雑 収 益	684,356
過 年 度 損 益 修 正 損	12,957	特 別 利 益	18,505
そ の 他 特 別 損 失	5,325	過 年 度 損 益 修 正 益	18,505
当 年 度 費 用 合 計	6,221,342	当 年 度 収 益 合 計	6,563,598
当 年 度 純 利 益	342,256		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	342,256		

第 7 表 平成20年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前 年 度 末 残 高	8,461,937	(1) 前 年 度 末 残 高	811,361
(2) 前 年 度 繰 入 額	0	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(3) 当 年 度 処 分 額	28,000	(3) 当 年 度 発 生 高	0
(4) 当 年 度 末 残 高	8,433,937	(4) 当 年 度 処 分 額	0
2 経 営 安 定 積 立 金		(5) 当 年 度 末 残 高	811,361
(1) 前 年 度 末 残 高	24,000,000	2 寄 附 金	
(2) 前 年 度 繰 入 額	0	(1) 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 当 年 度 処 分 額	3,053,651	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 末 残 高	20,946,349	(3) 当 年 度 発 生 高	0
3 未 処 分 利 益 剰 余 金		(4) 当 年 度 処 分 額	0
(1) 前 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	(5) 当 年 度 末 残 高	501,100
(2) 前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	1,312,461
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0		
(3) 当 年 度 純 利 益	342,256		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	342,256		

第 8 表 平成20年度兵庫県地域整備事業貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	108,256,710	固 定 負 債	11,212,584
有 形 固 定 資 産	30,198,457	長 期 未 払 金	10,112,589
土 地	10,883,767	長 期 未 払 金	10,112,589
建 物	17,593,622	引 当 金	1,099,995
構 築 物	1,546,457	修 繕 引 当 金	519,115
機 械 及 び 装 置	134,845	退 職 給 与 引 当 金	580,880
車 両 運 搬 具	28,514	流 動 負 債	4,261,864
工 具 器 具 及 び 備 品	11,252	未 払 金	1,562,011
無 形 固 定 資 産	5,565	営 業 未 払 金	268,983
無 形 固 定 資 産	5,565	未 払 消 費 税	26,597
投 資 等	78,052,688	そ の 他 未 払 金	1,266,431
投 資 有 価 証 券	13,666,329	前 受 金	38,788
出 資 金	50,000	前 受 金	38,788
長 期 貸 付 金	28,340,216	そ の 他 流 動 負 債	2,661,065
長 期 未 収 金	35,996,143	預 り 金	2,661,065
未 成 事 業 資 産	90,503,190	資 本 金	175,327,888
未 成 事 業 資 産	90,503,190	自 己 資 本 金	17,831,888
未 成 事 業 資 産	90,503,190	繰 入 資 本 金	450,936
流 動 資 産	23,077,439	組 入 資 本 金	17,380,952
現 金 預 金	22,056,223	借 入 資 本 金	157,496,000
預 金	22,056,223	企 業 債	115,452,000
未 収 金	1,021,216	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 未 収 金	655,281	基 金 借 入 金	32,044,000
営 業 外 未 収 金	22	剰 余 金	31,035,003
そ の 他 未 収 金	365,913	資 本 剰 余 金	1,312,461
		受 贈 財 産 評 価 額	811,361
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	29,722,542
		減 債 積 立 金	8,433,937
		経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	342,256
合 計	221,837,339	合 計	221,837,339

(注) 有形固定資産減価償却累計額4,276,370千円

第 9 表 平成20年度兵庫県地域整備事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	342,256
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	342,256
3 翌年度繰越利益剰余金	0

## 6 企 業 資 産 運 用 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地・建物等資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うもので、平成21年度上半期は、資産の貸付け及び他事業会計への資金の貸付け等を行いました。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	169,389	26,613	15.7
第1項 営業収益	146,049	17,954	12.3
第2項 営業外収益	23,330	8,659	37.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	43,017	20,445	47.5
第1項 営業費用	38,651	20,445	52.9
第2項 営業外費用	1,336	0	0.0
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0



## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	22,821	11,406	50.0
第1項 長期貸付金償還金	22,811	11,406	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	115,398	57,697	50.0
第1項 長期貸付金	115,398	57,697	50.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。  
なお、平成21年9月30日現在の資金保有高は51百万円です。

第 2 表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	20,400	営 業 収 益	17,208
運用資産維持管理費	721	運用資産収益	12,875
総 係 費	19,679	その他営業収益	4,333
		営業外収益	8,658
		受 取 利 息	8,658
当 期 費 用 合 計	20,400	当 期 収 益 合 計	25,866
当 期 純 利 益	5,466		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	88,152		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	93,618		

第 3 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表  
(平成21年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	767,011	固 定 負 債	243,686
有 形 固 定 資 産	767,011	引 当 金	243,686
土 地	425,520	修 繕 引 当 金	131,326
建 物	324,653	退 職 給 与 引 当 金	112,360
構 築 物	16,838	流 動 負 債	51,183
運 用 資 産	18,275,786	未 払 金	61
長 期 貸 付 金	18,275,786	営 業 未 払 金	61
長 期 貸 付 金	18,275,786	そ の 他 流 動 負 債	51,122
流 動 資 産	2,651,804	預 り 金	50,376
現 金 預 金	51,759	仮 受 消 費 税	746
預 金	51,759	資 本 金	20,561,517
短 期 貸 付 金	1,600,000	自 己 資 本 金	20,561,517
他 会 計 貸 付 金	1,600,000	固 有 資 本 金	12,735,647
そ の 他 流 動 資 産	1,000,045	組 入 資 本 金	7,825,870
仮 払 消 費 税	45	剰 余 金	838,215
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	利 益 剰 余 金	838,215
		利 益 積 立 金	719,831
		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	15,814
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		繰 越 利 益 剰 余 金	88,152
		当 期 純 利 益	5,466
合 計	21,694,601	合 計	21,694,601

(注) 有形固定資産減価償却累計額 381,717千円

## (3) 平成20年度決算について

平成20年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計への資金の貸付け等を行い、88,152千円（税抜）の純利益を計上しました。

決算状況は、第4表から第7表のとおりです。

第 4 表 平成20年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	42,722	営 業 収 益	144,740
運 用 資 産 維 持 管 理 費	1,364	運 用 資 産 収 益	25,750
総 係 費	37,759	運 用 資 金 収 益	111,100
資 産 減 耗 損	3,599	そ の 他 営 業 収 益	7,890
営 業 外 費 用	1	営 業 外 収 益	23,534
雑 支 出	1	受 取 利 息	23,533
特 別 損 失	37,399	雑 収 益	1
固 定 資 産 除 却 損	37,399		
当 年 度 費 用 合 計	80,122	当 年 度 収 益 合 計	168,274
当 年 度 純 利 益	88,152		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	88,152		

第 5 表 平成20年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

利 益 剰 余 金 の 部													
科 目						金 額							
1	利	益	積	立	金								
(1)	前	年	度	末	残	高	712,831						
(2)	前	年	度	繰	入	額	7,000						
(3)	前	年	度	処	分	額	0						
(4)	当	年	度	末	残	高	719,831						
2	他	会	計	貸	付	金	積	立	金				
(1)	前	年	度	末	残	高	0						
(2)	前	年	度	繰	入	額	131,208						
(3)	前	年	度	処	分	額	0						
(4)	当	年	度	処	分	額	115,394						
(5)	当	年	度	末	残	高	15,814						
3	建	設	改	良	積	立	金						
(1)	前	年	度	末	残	高	8,952						
(2)	前	年	度	繰	入	額	0						
(3)	前	年	度	処	分	額	0						
(4)	当	年	度	処	分	額	0						
(5)	当	年	度	末	残	高	8,952						
	積	立	金	合	計		744,597						
4	未	処	分	利	益	剰	余	金					
(1)	前	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	138,208	
(2)	前	年	度	利	益	剰	余	金	処	分	額	138,208	
	イ	利	益	積	立	金	7,000						
	ロ	他	会	計	貸	付	金	積	立	金	131,208		
	繰	越	利	益	剰	余	金	年	度	末	残	高	0
(3)	当	年	度	純	利	益	88,152						
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	88,152	

第 6 表 平成20年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	773,088	固 定 負 債	241,769
有 形 固 定 資 産	773,088	引 当 金	241,769
土 地	425,520	修 繕 引 当 金	130,176
建 物	330,284	退 職 給 与 引 当 金	111,593
構 築 物	17,284	流 動 負 債	56,984
運 用 資 産	18,229,495	未 払 金	6,767
長 期 貸 付 金	18,229,495	営 業 未 払 金	6,380
長 期 貸 付 金	18,229,495	未 払 消 費 税	387
流 動 資 産	2,690,436	そ の 他 流 動 負 債	50,217
現 金 預 金	1,690,436	預 り 金	50,217
預 金	1,690,436	資 本 金	20,561,517
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	自 己 資 本 金	20,561,517
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	固 有 資 本 金	12,735,647
		組 入 資 本 金	7,825,870
		剰 余 金	832,749
		利 益 剰 余 金	832,749
		利 益 積 立 金	719,831
		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	15,814
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	88,152
合 計	21,693,019	合 計	21,693,019

(注) 有形固定資産減価償却累計額 375,640千円

第 7 表 平成20年度兵庫県企業資産運用事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	88,152
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 利 益 積 立 金	4,500
(2) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金	83,652
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

## 7 病 院 事 業

### (1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院を運営するとともに、附帯事業として、東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院、並びに看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成21年9月30日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成21年度上半期における患者数等は第1図及び第2図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

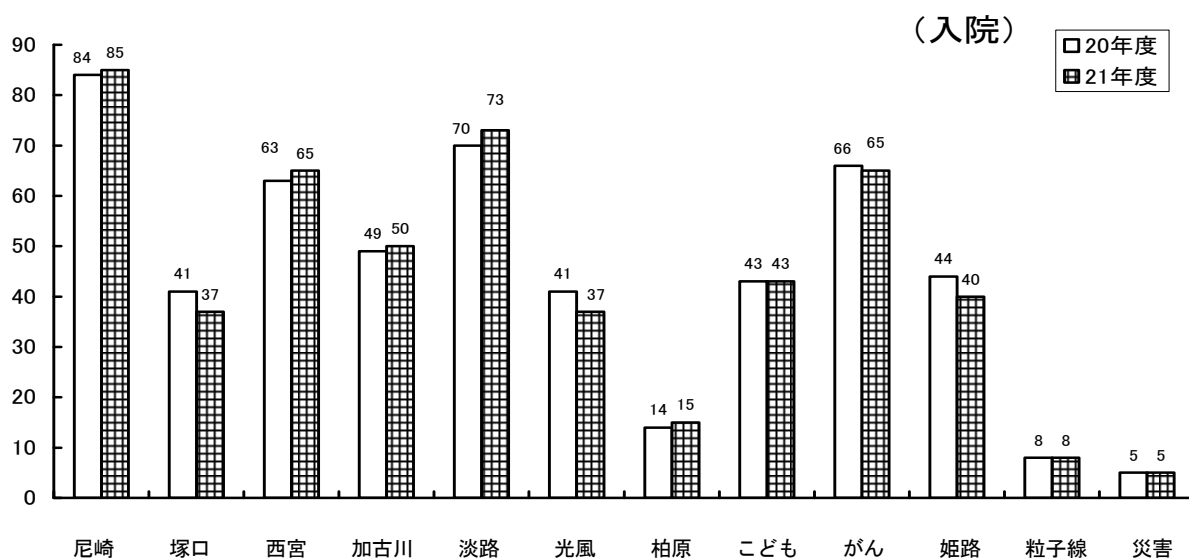
第 1 表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
兵 庫 県 立 尼 崎 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科	500	654
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
兵 庫 県 立 塚 口 病 院	内 科	内科 消化器内科 心療内科	400	363
	外 科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
兵 庫 県 立 西 宮 病 院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	508
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
兵 庫 県 立 加 古 川 病 院	内科 消化器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科		400	342
兵 庫 県 立 淡 路 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	452	573
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科		
兵 庫 県 立 光 風 病 院	内科 精神科 児童思春期精神科 歯科		495	241
兵 庫 県 立 柏 原 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	225
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		

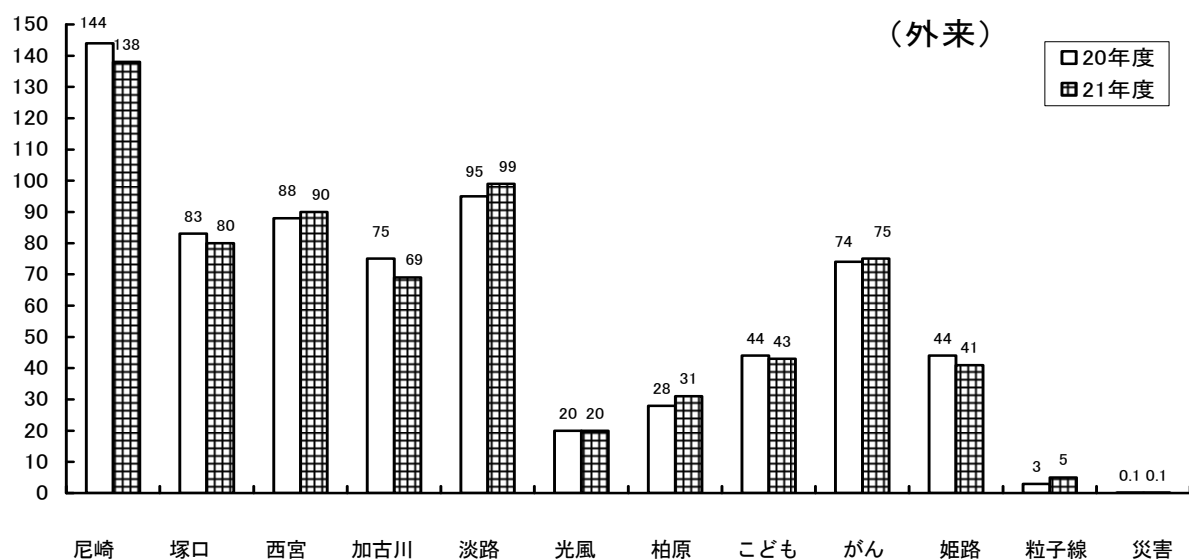
兵庫県立 こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	589
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
兵庫県立 がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	543
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
兵庫県立 姫路循環器病 センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	350	461
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
兵庫県立 粒子線医療 センター	放射線科		50	45
兵庫県災害 医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	8
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
計			4,070	4,552

(千人)

第1図 取扱患者数の比較図



(千人)



(参考)

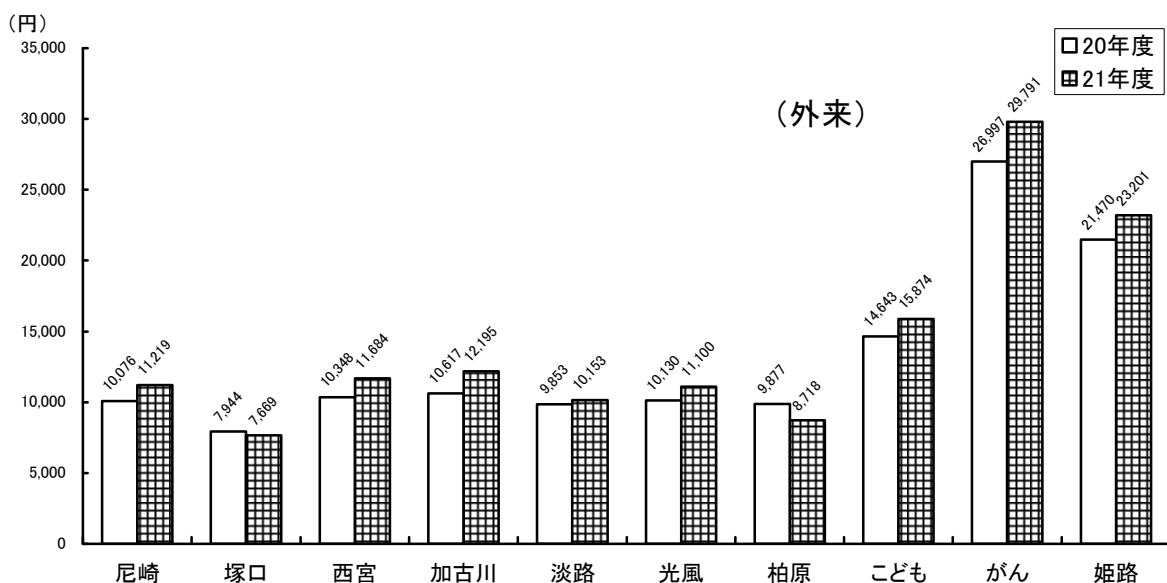
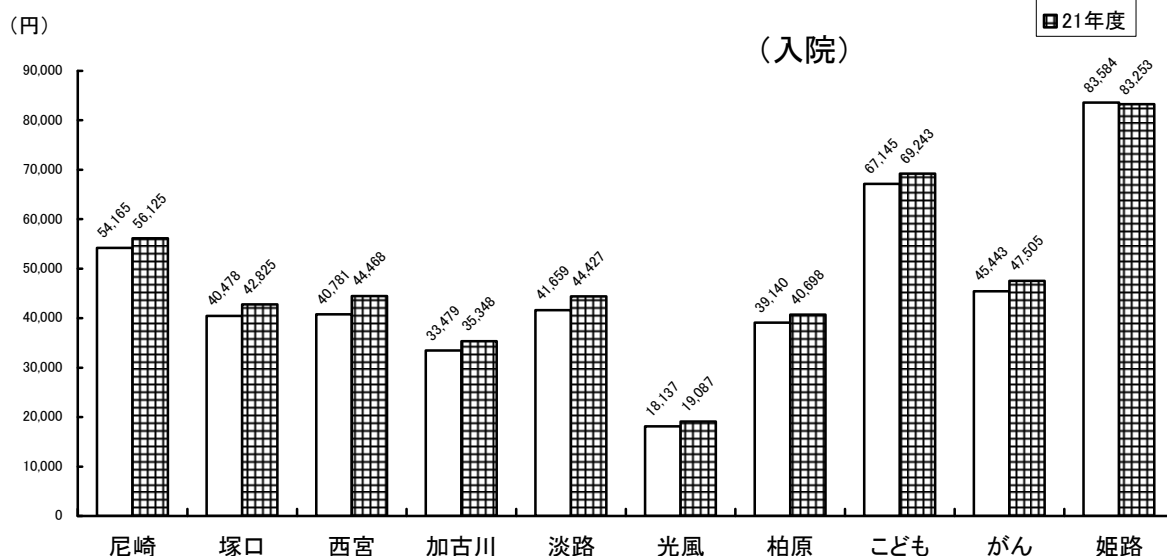
(単位：人、%)

区 分	平成20年度 A	平成21年度 B	B/A×100	
県立10病院	延入院患者数	515,268	510,507	99.1
	延外来患者数	695,549	685,676	98.6
粒子線医療センター	延入院患者数	7,905	7,872	99.6
	延外来患者数	2,946	5,080	172.4
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,941	4,605	93.2
	延外来患者数	90	68	75.6

(注) 県立10病院とは、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の合計。



第2図 1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1日平均診療収入=上半期延入院(外来)収益/上半期延入院(外来)患者数

(参考)

(単位: 千円、%、円)

区分		平成20年度 A	平成21年度 B	B/A×100	1人1日 平均診療収入
県立10病院	入院収益	24,202,746	24,971,729	103.2	48,929
	外来収益	8,828,990	9,422,461	106.7	13,742
粒子線医療 センター	入院収益	672,961	627,626	93.3	79,729
	外来収益	252,959	452,702	179.0	89,115
兵庫県災害 医療センター	入院収益	752,073	612,580	81.5	133,025
	外来収益	18,244	16,483	90.3	242,397

## 第 2 表 附帯事業の概況

## (7) 看護師養成事業

(平成21年9月現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員95名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員89名	全日制 3年

## (8) 東洋医学研究事業

(平成21年9月現在)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	人 4,522	人 319	人 4,203	人 36.8	円 3,163
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	114	12	102	5.0	2,605

(注) 実診療日数 診療所 123日 鍼灸院 23日

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第 3 表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	82,752,403	40,603,965	49.1
第1項 医業収益	71,317,893	35,255,769	49.4
第2項 医業外収益	10,989,574	5,332,281	48.5
第3項 特別利益	444,936	15,915	3.6
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,795,535	1,409,100	50.4
第1項 医業収益	2,200,684	1,108,789	50.4
第2項 医業外収益	594,551	297,093	50.0
第3項 特別利益	300	3,218	1,072.7
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,156,271	886,977	41.1
第1項 医業収益	1,592,616	632,520	39.7
第2項 医業外収益	563,555	254,457	45.2
第3項 特別利益	100	0	0.0
第4款 附帯事業収益	354,697	29,925	8.4
第1項 看護専門学校収益	271,591	15,320	5.6
第2項 東洋医学研究事業収益	83,106	14,605	17.6

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	85,655,362	40,692,301	47.5
第1項 医業費用	82,054,392	39,990,823	48.7
第2項 医業外費用	1,890,051	684,534	36.2
第3項 特別損失	1,708,919	16,944	1.0
第4項 予備費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,777,142	1,067,251	38.4
第1項 医業費用	2,322,058	839,649	36.2
第2項 医業外費用	454,684	227,602	50.1
第3項 特別損失	400	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,156,271	832,094	38.6
第1項 医業費用	2,101,454	808,476	38.5
第2項 医業外費用	54,717	22,512	41.1
第3項 特別損失	100	1,106	1,106.0
第4款 附帯事業費用	354,697	158,592	44.7
第1項 看護専門学校費用	271,591	126,724	46.7
第2項 東洋医学研究事業費用	83,106	31,868	38.3

## (4) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	11,843,922	6,797,561	18,641,483	7,343,095	39.4
第1項企業債	7,215,300	6,770,600	13,985,900	5,063,100	36.2
第2項出資金	186,223	0	186,223	0	0.0
第3項負担金	4,238,947	0	4,238,947	2,119,404	50.0
第4項他会計借入金	111,125	0	111,125	55,562	50.0
第5項国庫補助金	520	12,453	12,973	0	0.0
第6項固定資産売却収入	63,744	0	63,744	0	0.0
第7項投資返還金収入	28,061	0	28,061	19,748	70.4
第8項寄附金	1	0	1	1,000	100,000.0
第9項諸収入	1	14,508	14,509	84,281	580.9

## b 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	14,960,348	6,800,704	21,761,052	7,902,255	36.3
第1項建設改良費	7,699,618	6,800,704	14,500,322	4,752,316	32.8
第2項企業債償還金	7,128,006	0	7,128,006	3,115,544	43.7
第3項投資	132,724	0	132,724	34,395	25.9

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 兵庫県病院事業損益計算書

平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	39,929,878	県立病院事業収益	40,553,662
医 業 費 用	39,229,338	医 業 収 益	35,214,125
給 与 費	22,233,098	入 院 収 益	24,970,766
材 料 費	10,714,048	外 来 収 益	9,421,280
経 費	4,762,536	そ の 他 医 業 収 益	822,079
減 価 償 却 費	1,347,342	医 業 外 収 益	5,323,876
そ の 他 医 業 費 用	172,314	受 取 利 息 ・ 配 当 金	193
医 業 外 費 用	683,626	負 担 金 及 び 補 助 金	5,114,632
支払利息及び企業債取扱書費	574,922	患 者 外 給 食 収 益	20,414
患 者 外 給 食 材 料 費	16,212	そ の 他 医 業 外 収 益	188,637
そ の 他 医 業 外 費 用	92,492	特 別 利 益	15,661
特 別 損 失	16,914	粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	1,407,616
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	1,052,383	医 業 収 益	1,107,397
医 業 費 用	824,781	入 院 収 益	627,625
給 与 費	264,781	外 来 収 益	452,666
材 料 費	34,854	そ の 他 医 業 収 益	27,106
経 費	256,660	医 業 外 収 益	297,001
減 価 償 却 費	266,175	受 取 利 息 ・ 配 当 金	7
そ の 他 医 業 費 用	2,311	負 担 金 及 び 補 助 金	294,999
医 業 外 費 用	227,602	そ の 他 医 業 外 収 益	1,995
支払利息及び企業債取扱書費	195,517	特 別 利 益	3,218
そ の 他 医 業 外 費 用	32,085	兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	886,729
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	823,124	医 業 収 益	632,356
医 業 費 用	799,506	入 院 収 益	612,580
給 与 費	29,024	外 来 収 益	16,484
経 費	770,482	そ の 他 医 業 収 益	3,292
医 業 外 費 用	22,512	医 業 外 収 益	254,373
支払利息及び企業債取扱書費	22,203	負 担 金 及 び 補 助 金	252,533
そ の 他 医 業 外 費 用	309	そ の 他 医 業 外 収 益	1,840
特 別 損 失	1,106	附 帯 事 業 収 益	28,983
附 帯 事 業 費 用	157,418	看 護 専 門 学 校 収 益	15,073
看 護 専 門 学 校 費 用	125,727	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	13,910
東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	31,691		
当 期 費 用 合 計	41,962,803	当 期 収 益 合 計	42,876,990
当 期 純 利 益	914,187		
前 期 繰 越 欠 損 金	80,883,268		
当 期 未 処 理 欠 損 金	79,969,081		

第 5 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	109,907,617	固 定 負 債	3,673,766
有 形 固 定 資 産	109,526,852	企 業 債	2,080,000
土 地	11,079,632	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	64,198,333	そ の 他 固 定 負 債	93,766
構 築 物	2,169,181	流 動 負 債	10,498,274
器 械 備 品	20,302,842	一 時 借 入 金	5,400,000
車 両	51,352	未 払 金	4,645,298
建 設 仮 勘 定	11,638,121	未 払 費 用	81,380
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,391	そ の 他 流 動 負 債	371,596
無 形 固 定 資 産	62,499	資 本 金	88,580,188
電 話 加 入 権	30,077	自 己 資 本 金	11,371,454
そ の 他 無 形 固 定 資 産	32,422	借 入 資 本 金	77,208,734
投 資	318,266	企 業 債	71,806,907
長 期 貸 付 金	154,527	他 会 計 借 入 金	5,401,827
敷 金	163,739	剰 余 金	23,528,621
流 動 資 産	13,397,753	資 本 剰 余 金	103,497,702
現 金 預 金	262,785	再 評 価 積 立 金	80,866
未 収 金	11,818,932	受 贈 財 産 評 価 額	3,331,951
貯 蔵 品	280,273	寄 附 金	3,082,193
そ の 他 流 動 資 産	1,035,763	補 助 金	91,559,765
繰 延 勘 定	2,975,479	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,442,927
控 除 対 象 外 消 費 税 額	2,975,479	欠 損 金	79,969,081
		繰 越 欠 損 金	80,883,268
		当 期 純 利 益	914,187
合 計	126,280,849	合 計	126,280,849

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 69,367,719千円

2 徴収不能引当金 159,281千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (21. 3. 31)	期中増減		期末現在高 (21. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	2,340,000	0	260,000	2,080,000
企 業 債 (資本)	69,599,351	5,063,100	2,855,544	71,806,907
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	5,346,265	55,562	0	5,401,827
一 時 借 入 金	3,300,000	29,200,000	27,100,000	5,400,000

## (4) 平成20年度決算について

ア 平成20年度の取扱患者数は、入院で1,045,500人（前年度比63,575人の減）、外来で1,381,113人（前年度比133,111人の減）です。

イ 平成20年度の経営状況については、県立病院事業収益は、患者1人1日当たり収益の増加により入院及び外来収益が増加したこと等により、前年度に比べ11億78百余万円増加しました。

一方、県立病院事業費用は、給与費の増加等により前年度に比べ5億5百余万円の増加となり、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、附帯事業を含めた欠損額は前年度に比べ4億72百余万円減少し40億6百余万円となりました。

ウ 平成20年度における病院施設の整備状況は、加古川医療センターの建設及びその他の病院における県立病院施設整備事業等で総額44億98百余万円です。

また、各病院における医療機器等の整備費は、加古川医療センターの総合医療情報システム等総額23億82百余万円です。

第 7 表 平成20年度兵庫県病院事業損益計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	83,207,853	県立病院事業収益	79,352,556
医業費用	80,045,171	医業収益	68,823,427
給与費用	46,219,997	入院収益	49,260,026
材料費	21,053,187	外来収益	18,132,824
経費	9,343,598	その他医業収益	1,430,577
減価償却費	2,935,566	医業外収益	10,446,344
その他医業費用	492,823	受取利息・配当金	162
医業外費用	2,975,399	負担金及び補助金	9,971,040
支払利息及び企業債取扱書費	1,205,770	患者外給食収益	42,980
患者外給食材料費	34,975	その他医業外収益	432,162
その他医業外費用	1,734,654	特別利益	82,785
特別損失	187,283	粒子線医療センター事業収益	2,593,443
粒子線医療センター事業費用	2,783,844	医業収益	1,965,172
医業費用	2,239,091	入院収益	1,385,276
給与費用	473,901	外来収益	527,529
材料費	51,001	その他医業収益	52,367
経費	1,120,254	医業外収益	627,595
減価償却費	585,722	負担金及び補助金	621,658
その他医業費用	8,213	その他医業外収益	5,937
医業外費用	526,255	特別利益	676
支払利息及び企業債取扱書費	403,885	兵庫県災害医療センター事業収益	2,099,746
その他医業外費用	122,370	医業収益	1,529,470
特別損失	18,498	入院収益	1,480,498
兵庫県災害医療センター事業費用	2,067,863	外来収益	38,199
医業費用	1,984,112	その他医業収益	10,773
給与費用	69,147	医業外収益	569,631
経費	1,914,965	負担金及び補助金	532,484
医業外費用	80,207	その他医業外収益	37,147
支払利息及び企業債取扱書費	46,961	特別利益	645
その他医業外費用	33,246	附帯事業収益	405,484
特別損失	3,544	看護専門学校収益	327,929
附帯事業費用	398,242	東洋医学研究事業収益	77,555
看護専門学校費用	321,536		
東洋医学研究事業費用	76,706		
当期費用合計	88,457,802	当期収益合計	84,451,229
		当期純損失	4,006,573
		前年度繰越欠損金	76,876,695
		当年度未処理欠損金	80,883,268



第 8 表 平成20年度兵庫県病院事業剰余金計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位 千円)

利 益 剰 余 金 の 部		資 本 剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 欠 損 金		1 再 評 価 積 立 金	
(1) 前年度未処理欠損金	76,876,695	(1) 前 年 度 未 残 高	80,866
(2) 前年度欠損金処理額	0	(2) 前 年 度 処 分 額	0
繰越欠損金年度末残高	76,876,695	(3) 当 年 度 発 生 高	0
(3) 当年度純損失	4,006,573	(4) 当 年 度 処 分 額	0
当年度未処理欠損金	80,883,268	(5) 当 年 度 未 残 高	80,866
		2 受 贈 財 産 評 価 額	
		(1) 前 年 度 未 残 高	3,361,548
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	233
		(4) 当 年 度 処 分 額	100
		(5) 当 年 度 未 残 高	3,361,681
		3 寄 附 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	3,079,954
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	2,400
		(4) 当 年 度 処 分 額	1,160
		(5) 当 年 度 未 残 高	3,081,194
		4 補 助 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	85,484,387
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	4,064,921
		(4) 当 年 度 処 分 額	49,145
		(5) 当 年 度 未 残 高	89,500,163
		5 そ の 他 資 本 剰 余 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	5,153,247
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	354,578
		(4) 当 年 度 処 分 額	49,658
		(5) 当 年 度 未 残 高	5,458,167
		翌年度繰越資本剰余金	101,482,071

第 9 表 平成20年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	107,107,768	固 定 負 債	3,849,516
有 形 固 定 資 産	106,737,584	企 業 債	2,340,000
土 地	11,079,632	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	65,090,620	そ の 他 固 定 負 債	9,516
構 築 物	2,195,131	流 動 負 債	12,438,177
器 械 備 品	19,800,473	一 時 借 入 金	3,300,000
車 両	52,428	未 払 金	8,659,574
建 設 仮 勘 定	8,431,909	未 払 費 用	80,486
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,391	そ の 他 流 動 負 債	398,117
無 形 固 定 資 産	64,241	資 本 金	86,317,069
電 話 加 入 権	30,077	自 己 資 本 金	11,371,453
そ の 他 無 形 固 定 資 産	34,164	借 入 資 本 金	74,945,616
投 資	305,943	企 業 債	69,599,351
長 期 貸 付 金	147,216	他 会 計 借 入 金	5,346,265
敷 金	158,727	剰 余 金	20,598,803
流 動 資 産	13,007,271	資 本 剰 余 金	101,482,071
現 金 預 金	355,635	再 評 価 積 立 金	80,866
未 収 金	12,386,324	受 贈 財 産 評 価 額	3,361,681
貯 蔵 品	264,659	寄 附 金	3,081,194
前 払 費 用	150	補 助 金	89,500,163
そ の 他 流 動 資 産	503	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,458,167
繰 延 勘 定	3,088,526	欠 損 金	80,883,268
控 除 対 象 外 消 費 税 額	3,088,526	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	80,883,268
合 計	123,203,565	合 計	123,203,565

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 68,126,664千円

2 徴収不能引当金 162,956千円

第 10 表 平成20年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	80,883,268
2 欠 損 金 处 理 額	0
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金	80,883,268